

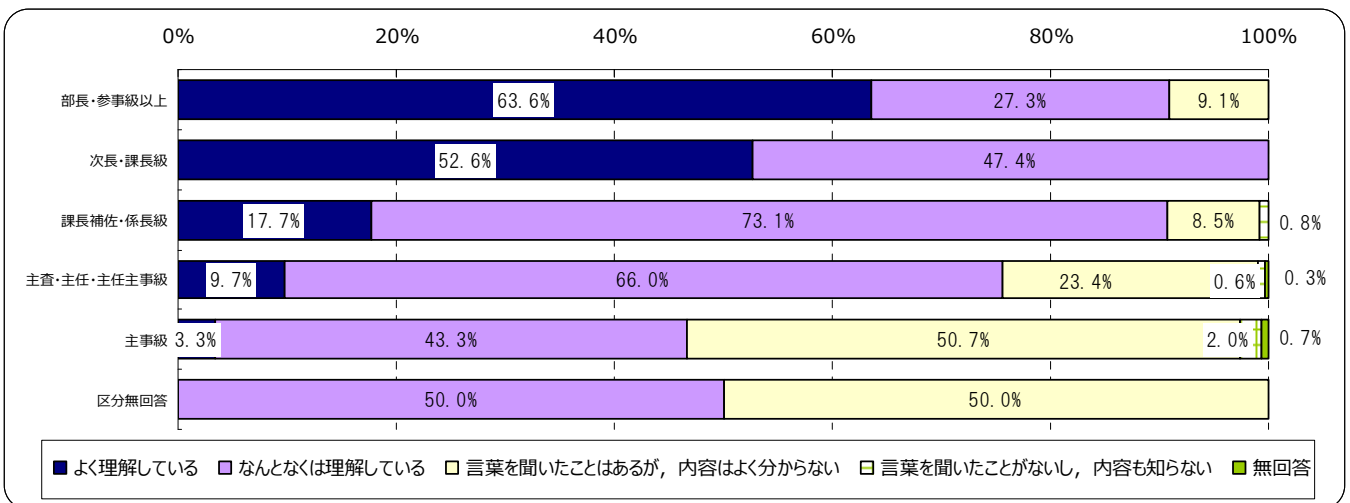
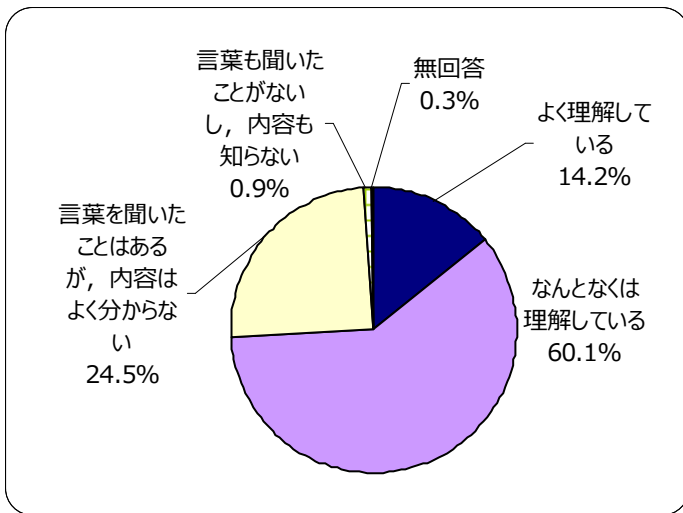
平成 24 年度 市民協働のまちづくりに関する職員アンケート 集計結果（概要版）

まちづくり推進課

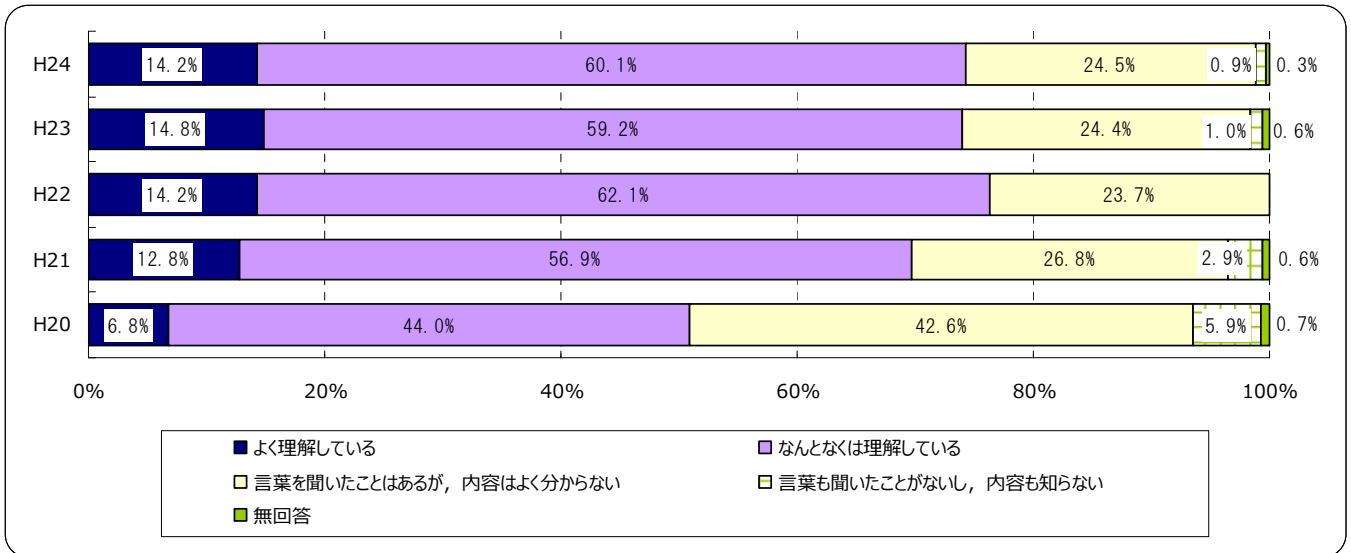
「市民協働のまちづくり」に対する考え

1. 市民協働についての理解度

市民協働について理解している人は、「よく理解している」「なんとなくは理解している」を合わせると 74.3% で、前回調査よりも 0.3%増加した。「よく理解している」のみを見ると、前回調査より 0.6%減少した。区分別では、前回調査と比較して、「よく理解している」と回答した人が部長・参事級以上では約 20%減少したが、次長・課長級は約 3%、課長補佐・係長級は約 6%増加した。

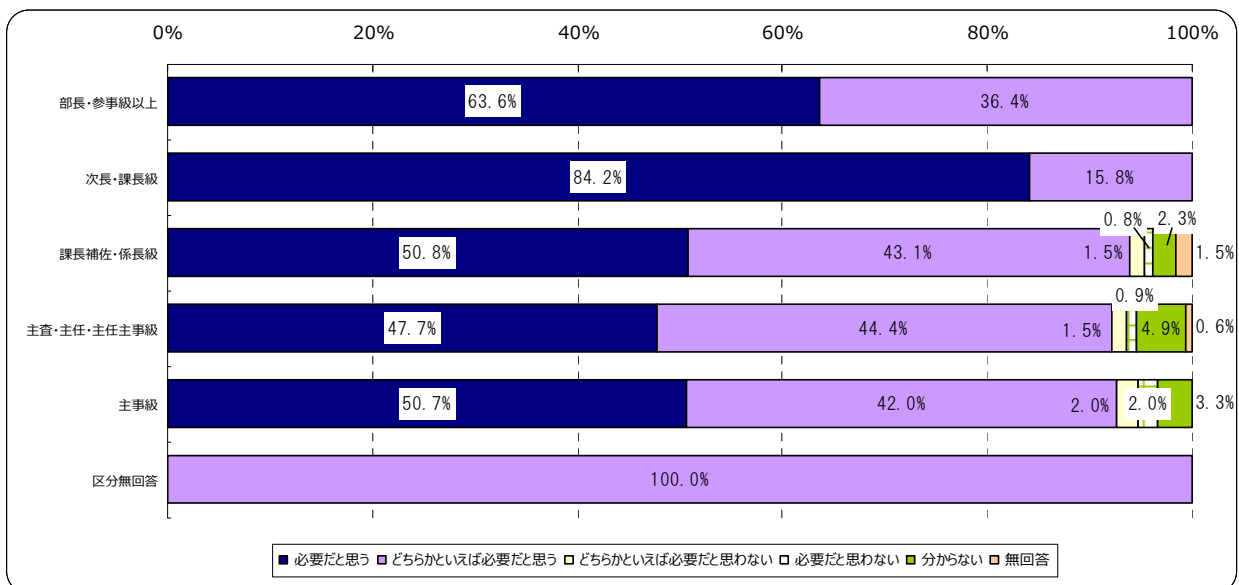
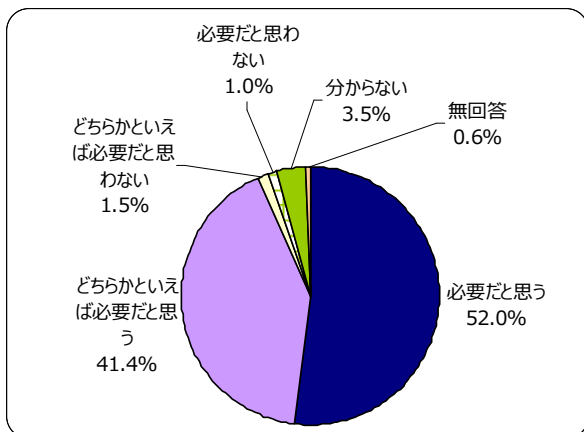


【H20～24年度 全体結果比較グラフ】

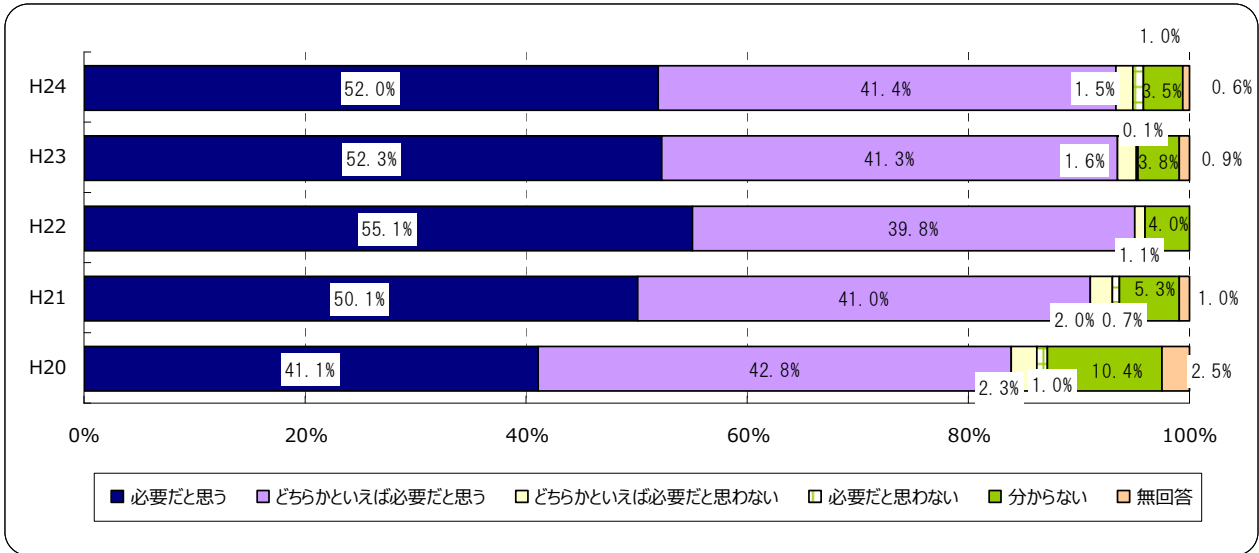


2. 市民協働のまちづくり推進の必要性

前回調査と同様に「必要だと思う」「どちらかといえば必要だと思う」と回答した職員は90%を超えていた。区分別では、部長・参事級以上、次長・課長級で「どちらかといえば必要だと思わない」「必要だと思わない」と回答した職員はおらず、課長補佐・係長級、主査・主任・主任主事級、主事級の職員も「必要だと思う」「どちらかといえば必要だと思う」と回答した職員が90%を超えていた。



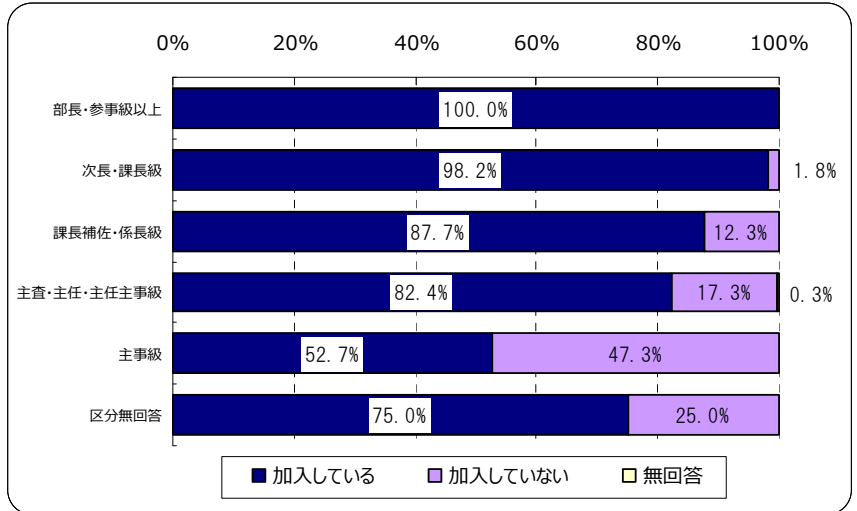
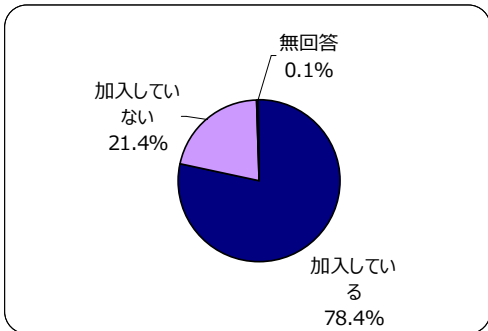
【H20～H24 年度 全体結果比較グラフ】



市民活動・地域活動への関わり

1. 住民組織への加入状況

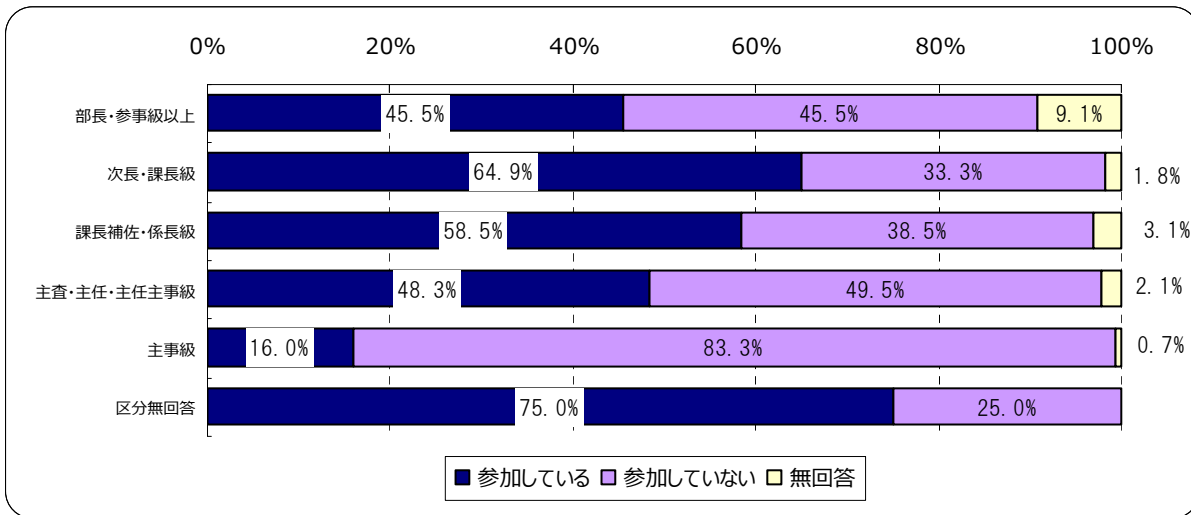
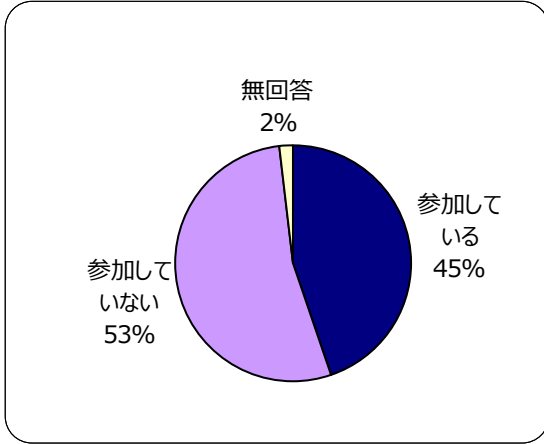
職員の住民組織への加入については、前回調査より1.6%減少した。また、区分別では、部長・参事級以上、次長・課長級においては前回調査と変わりなくほぼ100%を維持したが、課長補佐・係長級、主査・主任・主任主事級、主事級においてはそれぞれ約1～4%減少した。未加入の理由については前回と同様に「住民組織への加入について案内がないため」が最も多く45.2%で、次いで「加入しても住民組織の活動に参加する時間がないため」が23.3%であった。



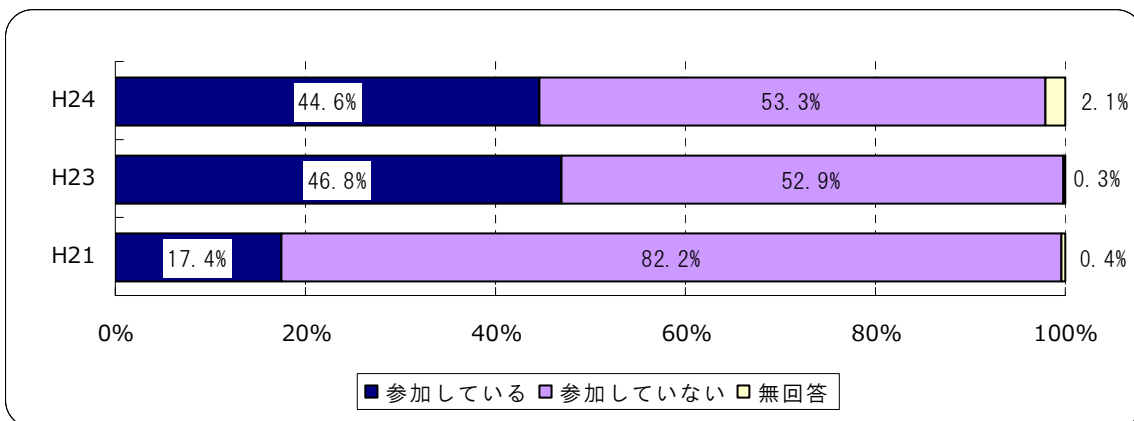
## 2. 市民活動・地域活動への参加意欲

市民活動・地域活動に参加している職員は前回調査より 2.1%減少していた。

区分別では昨年と同様に次長・課長級に「参加している」と回答した職員が多く、課長補佐・係長級においても 50%以上の職員が市民活動・地域活動に「参加している」と回答した。活動している分野として最も多かったのは前回調査と同様に「文化・芸術・スポーツ」で 28.2%、次に多かったのは「環境保全」で 19.1%だった。



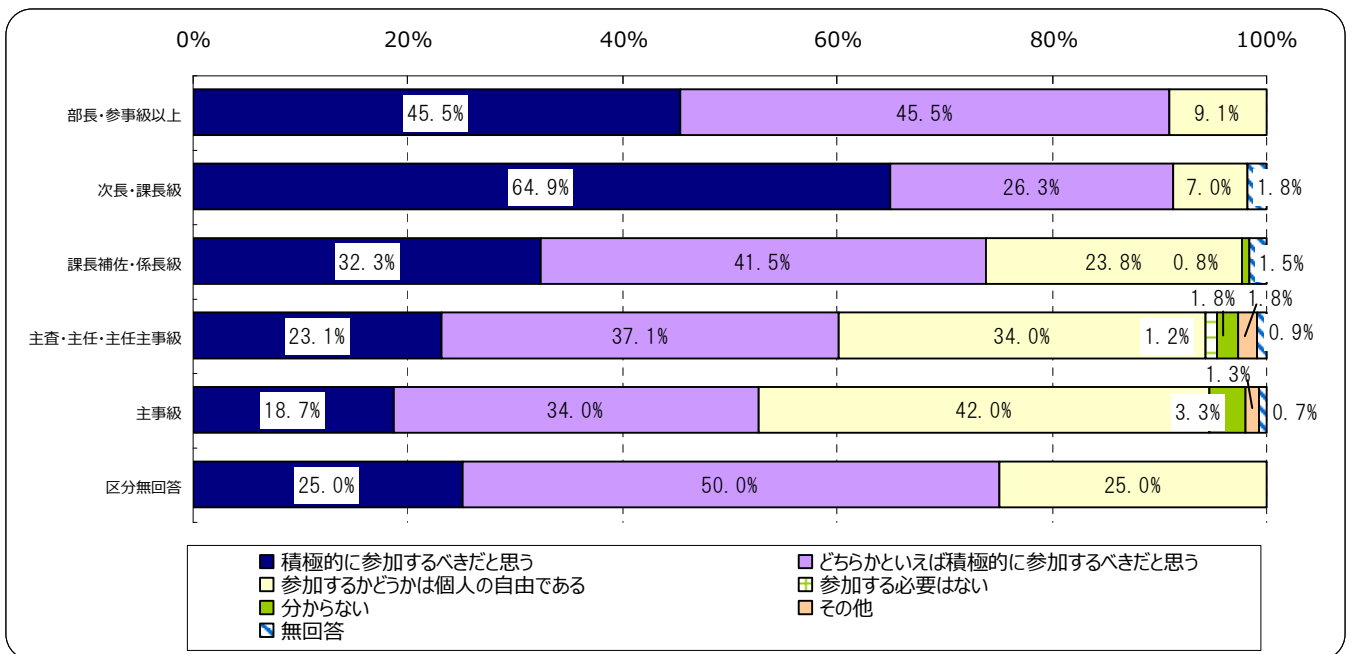
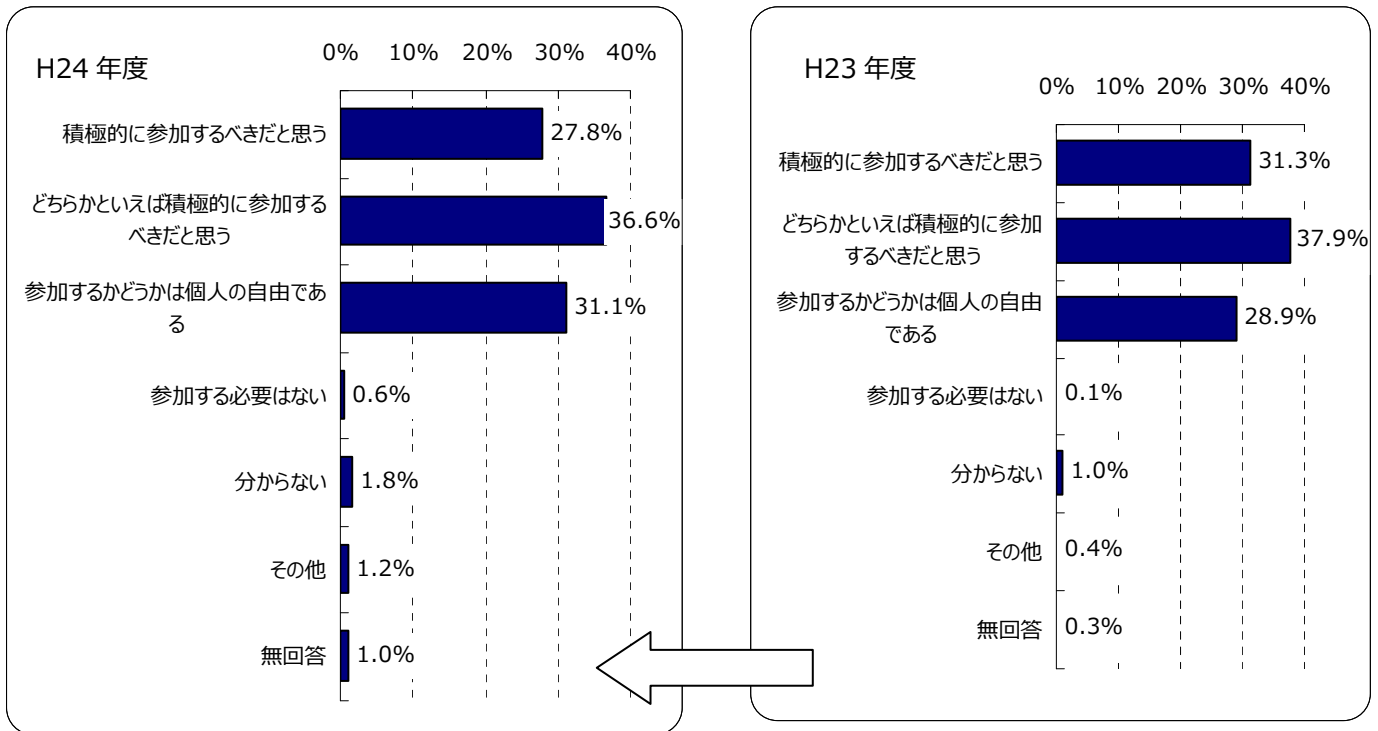
【H21～H24 年度 全体結果比較】 ※H20, H22 年は設問なし



### 3. 市職員の市民活動・地域活動への参加について

「どちらかといえば積極的に参加するべきだと思う」が最も多く 36.6%で、前回調査と比較すると 1.3%減少した。続いて多かったのは「参加するかどうかは個人の自由である」で 31.1%だった。前回調査で 31.3%の「積極的に参加するべきだと思う」は 27.8%に減少した。

区分別では「積極的に参加するべきだと思う」職員は部長・参事級で 45.5%，次長・課長級で 64.9%であるのに対し，課長補佐・係長級，主査・主任・主任主事級，主事級では「どちらかといえば積極的に参加するべきだと思う」「参加するかどうかは個人の自由である」がそれぞれ 30~40%を占めていた。



平成24年度 職員アンケート 設問概要

区分	目的	設問・内容
1.回答者の属性	回答者の属性による集計	性別・年齢・区分・居住地・世帯構成
2.「市民協働のまちづくり」に対する考え	職員の市民協働に対する理解・意識を把握する	Q1. 市民協働に対する理解度
		Q2. 担当業務における市民協働への意識
		Q3. 意識しない理由
	職員の市民協働に対する考え・思いを把握する	Q4. 市民協働のまちづくり推進の必要性
		Q5. 必要だと思う理由
職務における市民協働への関わりについて把握する	Q6. 市民協働のまちづくりを推進するうえで必要なこと	
	Q7. 必要だと思わない理由	
3.勤務時間外での市民活動・地域活動への関わり	勤務時間外に職員が住民組織活動に関わっているかを把握する	Q8. 職務において協働に関する事業に取り組んだことがあるか
		Q9. 三原市のまちづくりについて「市民と行政との協働」はどうか
		Q10. 自身あるいは世帯で住民組織に加入しているか
	勤務時間外に職員が市民活動・地域活動に関わっているかを把握する	Q11. 加入している場合、どのような形か
		Q12. 加入していないのはなぜか
		Q13. 市民活動・地域活動に参加しているか
	勤務時間外に職員が市民活動・地域活動に関わる意欲があるかを把握する	Q14. 活動しているのはどのような分野か
		Q15. 参加していないのはなぜか
		Q16. 今後どのような組織で活動したいか
		Q17. 今後どのような分野で活動したいか
		Q18. 市職員の市民活動・地域活動への参加についてどう思うか

- 平成 20 年度の調査開始から、徐々に市民協働に対する理解度は増してきているが、内容がよく分からないという職員が常に全体の約 20%，主事級においては約 50%いる。今後も継続して新入職員などへの研修を行っていくと共に、日常業務における協働について所属課内で共有できるような環境づくりが必要である。
- 市民活動・地域活動（町内会活動を除く）に参加している職員は約 50%を維持しているが、参加していない職員のうち、時間がないために参加ができないと回答する職員は 43.3%と最も多く、活動に参加しやすいような環境づくりを継続して行っていく必要がある。

調査設計

◆ 調査目的

三原市職員の市民協働に関する意識や、市民活動や地域活動への参加状況を把握し、その現状と課題を分析した上で、「三原市市民協働のまちづくり推進計画」の基本施策に掲げる「市職員の意識改革」を推進するための参考資料とする。

◆ 調査期日

平成 25 年 1 月 15 日（火）～平成 25 年 1 月 25 日（金）

◆ 調査対象

三原市職員 905 人（県からの派遣職員を含み、市長・副市長・教育長・県等への派遣職員・臨時職員・非常勤職員・再任用・休職中の職員を除く）

◆ 調査方法

①インターネットを利用できる職員：電子申請システムを利用したデータ入力方式

②子育て支援課：母子生活支援施設・保育所

教育振興課：幼稚園

学校給食課：全職員

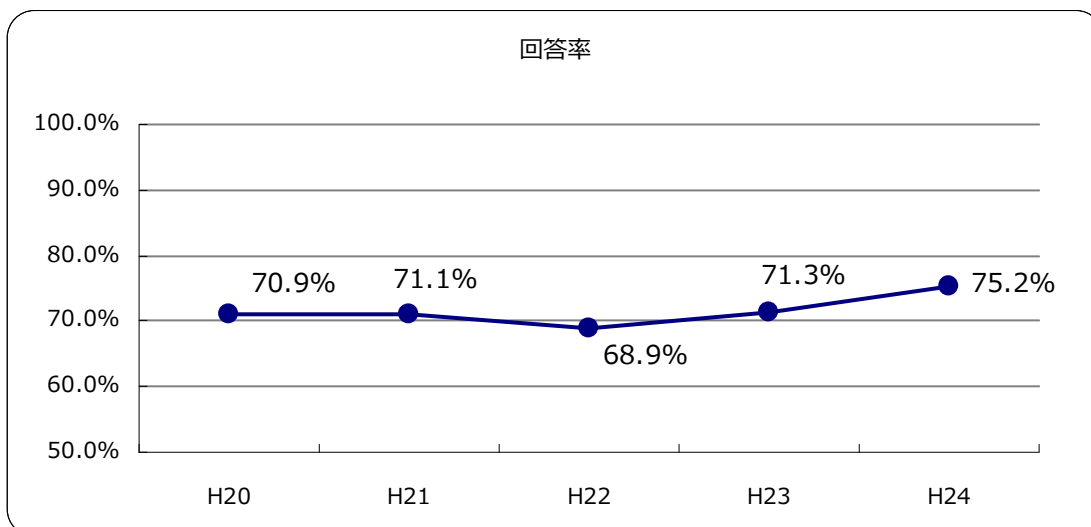
環境管理課：全職員

消防本部：全職員

} 配票調査法

◆ 回答状況

回収票数 681 票（回収率 75.2%）



## I. 調査概要

## 1. 調査目的

三原市職員の市民協働に関する意識や、市民活動や地域活動への参加状況を把握し、その現状と課題を分析した上で、「三原市市民協働のまちづくり推進計画」の基本施策に掲げる「市職員の意識改革」を推進するための参考資料とする。

## 2. 調査設計

## (1) 調査期日

平成 25 年 1 月 15 日 (火) ～ 平成 25 年 1 月 25 日 (金)

## (2) 調査対象

三原市職員 905 人

(県からの派遣職員を含み、市長・副市長・教育長・県等への派遣職員・臨時職員・非常勤職員・再任用・休職中の職員を除く)

## (3) 調査方法

## ①インターネットを利用できる職員

⇒ 電子申請システムを利用したデータ入力方式

## ②次の職場に属する職員

消防署・消防本部	全職員	教育振興課	幼稚園
子育て支援課	母子生活支援施設、保育所	学校給食課	全職員
環境管理課	全職員		

⇒ 配票調査法

## (4) 調査対象

## ①調査対象者の属性

## ②調査対象者の市民協働のまちづくりに対する考え方について

## ③これまでの職務における、協働に関する事業の取組みについて

## ④調査対象者の勤務時間外での市民活動、地域活動への関わりについて

## (5) 回答状況

回収票数 681 票 (回収率 75.2%)

## 【注意事項】

- ※ 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。
- ※ 複数回答可能な質問の場合は、回答の合計が調査数を上回ることがある。



平成 24 年度 職員 アンケート 設問 概要

区分	目的	設問・内容
1.回答者の属性	回答者の属性による集計	性別・年齢・区分・居住地・世帯構成
2.「市民協働のまちづくり」に対する考え	職員の市民協働に対する理解・意識を把握する	Q 1. 市民協働に対する理解度 ----- Q 2. 担当業務における市民協働への意識 ----- Q 3. 意識しない理由
	職員の市民協働に対する考え・思いを把握する	Q 4. 市民協働のまちづくり推進の必要性 ----- Q 5. 必要だと思う理由 ----- Q 6. 市民協働のまちづくりを推進するうえで必要なこと ----- Q 7. 必要だと思わない理由
	職務における市民協働への関わりについて把握する	Q 8. 職務において協働に関する事業に取り組んだことがあるか ----- Q 9. 三原市のまちづくりについて「市民と行政との協働」はどうであるべきか
3.勤務時間外での市民活動・地域活動への関わり	勤務時間外に職員が住民組織活動に関わっているかを把握する	Q 10. 自身あるいは世帯で住民組織に加入しているか ----- Q 11. 加入している場合、どのような形か ----- Q 12. 加入していないのはなぜか
	勤務時間外に職員が市民活動・地域活動に関わっているかを把握する	Q 13. 市民活動・地域活動に参加しているか ----- Q 14. 活動しているのはどのような分野か ----- Q 15. 参加していないのはなぜか
	勤務時間外に職員が市民活動・地域活動に関わる意欲があるかを把握する	Q 16. 今後どのような組織で活動したいか ----- Q 17. 今後どのような分野で活動したいか ----- Q 18. 市職員の市民活動・地域活動への参加についてどう思うか

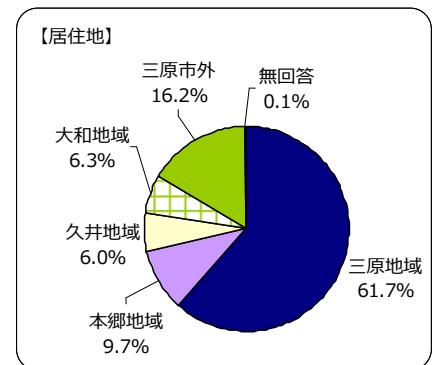
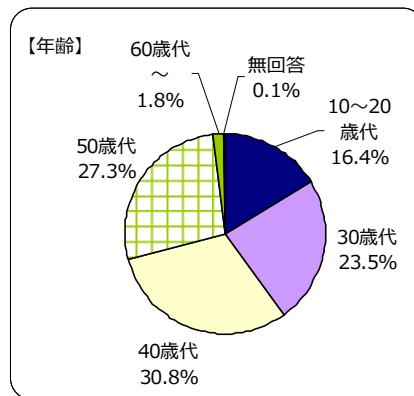
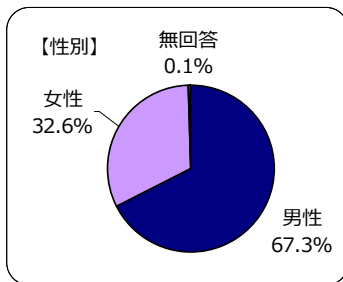
## Ⅱ. 調査結果

### 1. 回答者の属性

【性別】	回答者	割合
男性	458	67.3%
女性	222	32.6%
無回答	1	0.1%
合計	681	100.0%

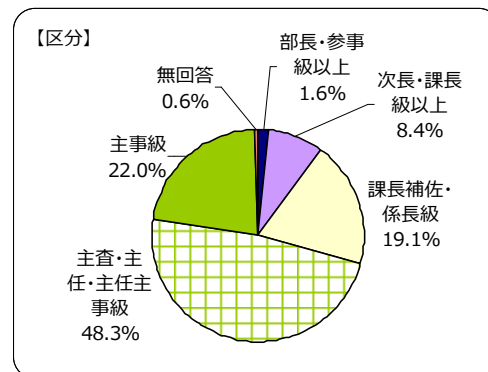
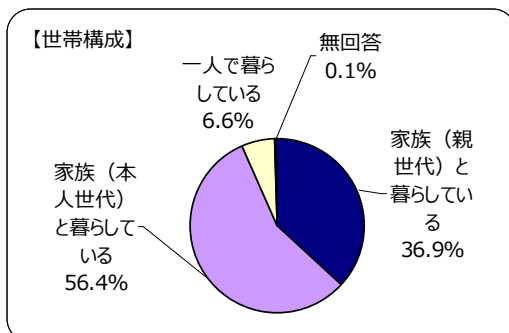
【年齢】	回答者	割合
10～20歳代	112	16.4%
30歳代	160	23.5%
40歳代	210	30.8%
50歳代	186	27.3%
60歳代～	12	1.8%
無回答	1	0.1%
合計	681	100.0%

【居住地】	回答者	割合
三原地域	420	61.7%
本郷地域	66	9.7%
久井地域	41	6.0%
大和地域	43	6.3%
三原市外	110	16.2%
無回答	1	0.1%
合計	681	100.0%



【世帯構成】	回答者	割合
家族（親世代）と暮らしている	251	36.9%
家族（本人世代）と暮らしている	384	56.4%
一人で暮らしている	45	6.6%
無回答	1	0.1%
合計	681	100.0%

【区分】	回答者	割合
部長・参事級以上	11	1.6%
次長・課長級以上	57	8.4%
課長補佐・係長級	130	19.1%
主査・主任・主任主事級	329	48.3%
主事級	150	22.0%
無回答	4	0.6%
合計	681	100.0%

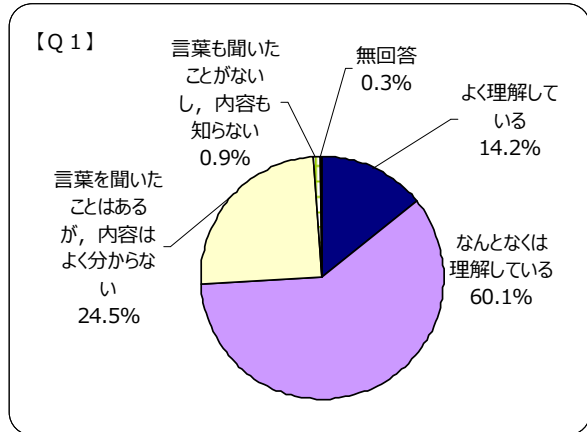


## 2. 「市民協働のまちづくり」に対する考え

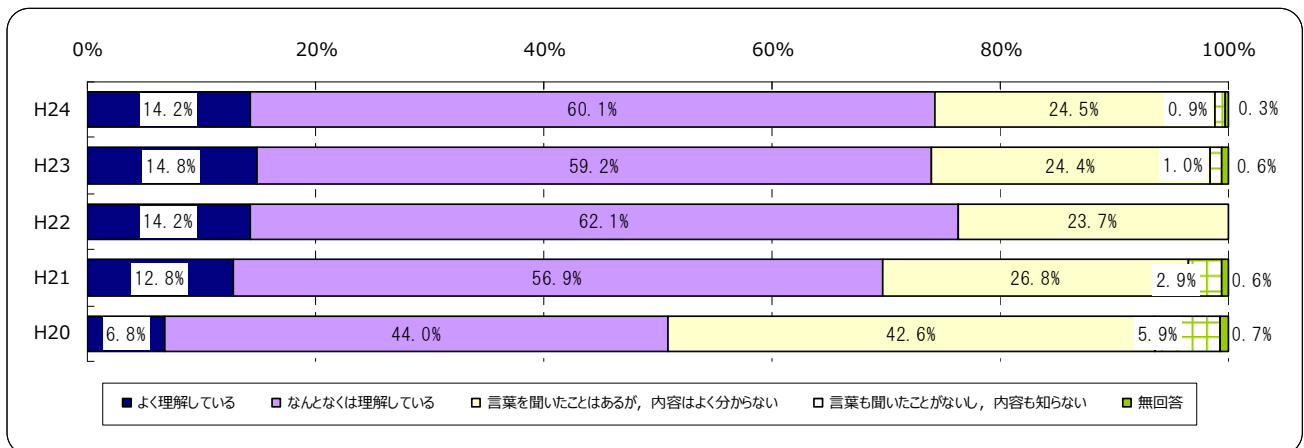
Q1. 三原市では平成20年2月に「三原市市民協働のまちづくり指針」、平成24年3月に「三原市市民協働のまちづくり推進計画（改訂版）」を策定、平成22年6月には市長を本部長とした「三原市市民協働推進本部」を設置し、市民協働のまちづくりを進めています。あなたは『市民協働』についてどの程度理解していますか。あてはまるものを1つだけお答え下さい。

### (1) 総集計

Q1.	回答者	割合
よく理解している	97	14.2%
なんとなくは理解している	409	60.1%
言葉を聞いたことはあるが、内容はよく分からない	167	24.5%
言葉も聞いたことがないし、内容も知らない	6	0.9%
無回答	2	0.3%
合計	681	100.0%

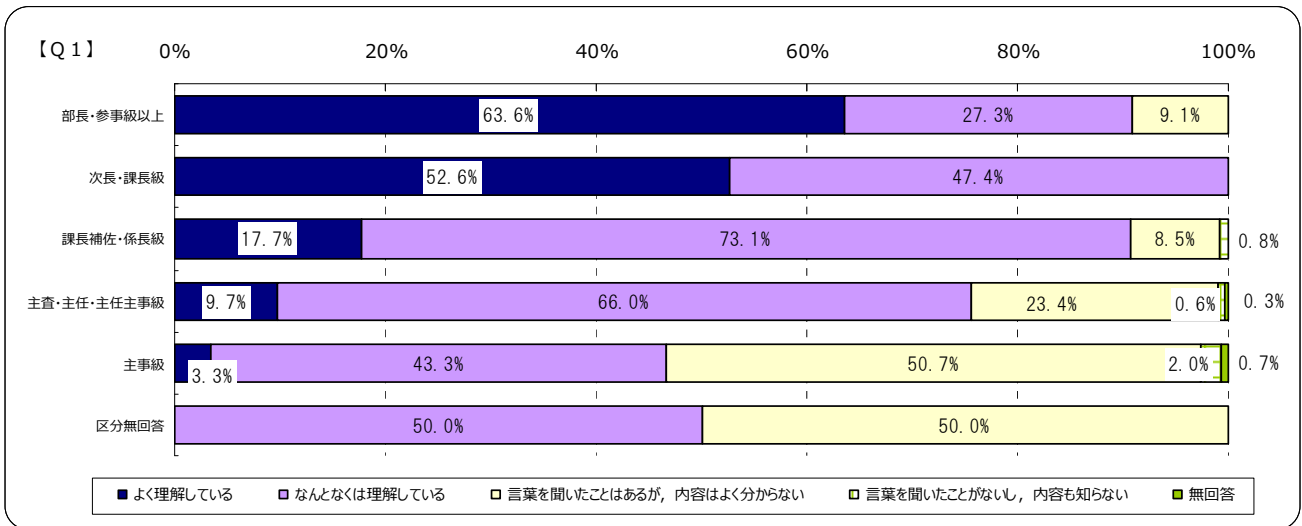


### 【平成20～24年度 比較グラフ】



### (2) 区分別集計

Q1	部長・参事級以上		次長・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
よく理解している	7	63.6%	30	52.6%	23	17.7%	32	9.7%	5	3.3%	0	0.0%
なんとなくは理解している	3	27.3%	27	47.4%	95	73.1%	217	66.0%	65	43.3%	2	50.0%
言葉を聞いたことはあるが、内容はよく分からない	1	9.1%	0	0.0%	11	8.5%	77	23.4%	76	50.7%	2	50.0%
言葉も聞いたことがないし、内容も知らない	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	2	0.6%	3	2.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	1	0.7%	0	0.0%
合計	11	100.0%	57	100.0%	130	100.0%	329	100.0%	150	100.0%	4	100.0%

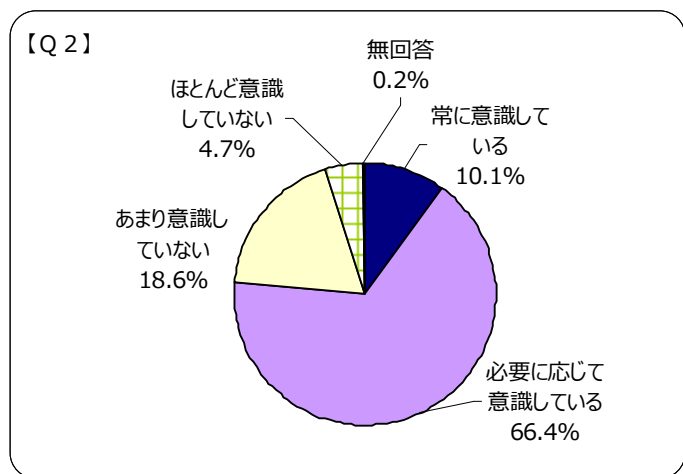


- ・市民協働について理解している人は、「よく理解している」「なんとなくは理解している」を合わせると74.3%で、前回調査よりも0.3%増加した。「よく理解している」のみを見ると、前回調査より0.6%減少した。
- ・区分別では前回調査と比べ「よく理解している」と回答した人が部長・参事級以上は約20%、課長補佐・係長級は約6%減ったが、次長・課長級は約3%、主査・主任・主任主事級では約1%増加した。

Q2. Q1で『①よく理解している』『②なんとなくは理解している』と回答した方にお伺いします。  
あなたは担当業務において、市民協働の推進をどの程度意識して仕事を進めていますか。

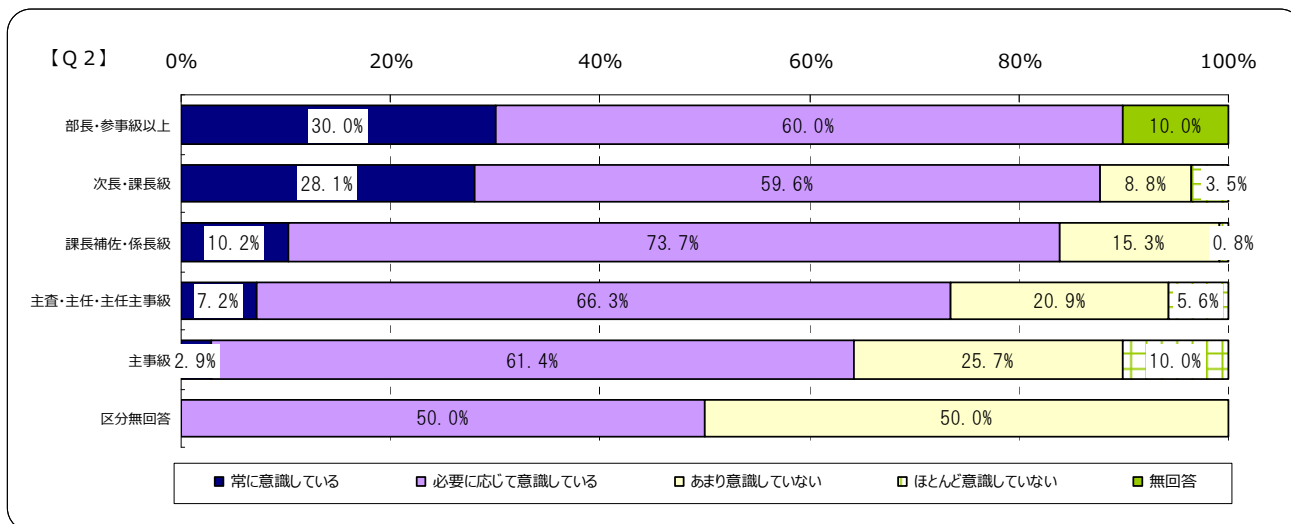
(1) 総集計

Q2.	回答者	割合
常に意識している	51	10.1%
必要に応じて意識している	336	66.4%
あまり意識していない	94	18.6%
ほとんど意識していない	24	4.7%
無回答	1	0.2%
合計	506	100.0%



(2) 区分別集計

Q2.	部長・参事級以上		次長・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
常に意識している	3	30.0%	16	28.1%	12	10.2%	18	7.2%	2	2.9%	0	0.0%
必要に応じて意識している	6	60.0%	34	59.6%	87	73.7%	165	66.3%	43	61.4%	1	50.0%
あまり意識していない	0	0.0%	5	8.8%	18	15.3%	52	20.9%	18	25.7%	1	50.0%
ほとんど意識していない	0	0.0%	2	3.5%	1	0.8%	14	5.6%	7	10.0%	0	0.0%
無回答	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	10	100.0%	57	100.0%	118	100.0%	249	100.0%	70	100.0%	2	100.0%



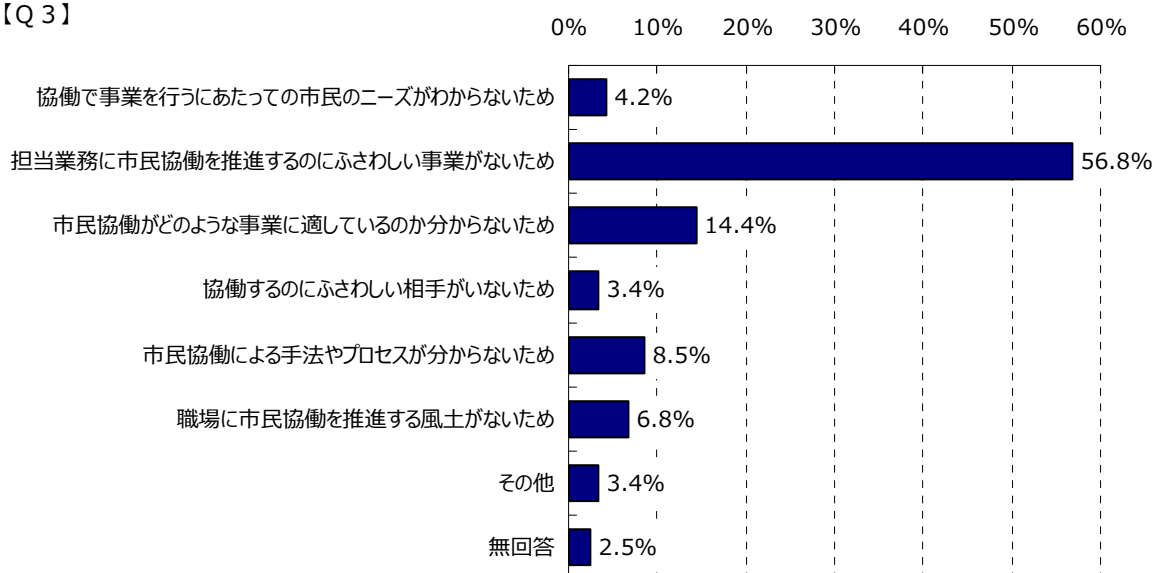
- ・「常に意識している」「必要に応じて意識している」と回答した人は前回調査に比べて1.1%増えた。
- ・区分別では次長・課長級において「常に意識している」と回答した職員が前回調査に比べ約4.9%増えた。

**Q3.** Q2で『③あまり意識していない』『④ほとんど意識していない』と回答した方にお伺いします。  
その理由はなんですか。あてはまるものを1つだけお答え下さい。

(1) 総集計

Q3.	回答者	割合
協働で事業を行うにあたっての市民のニーズがわからないため	5	4.2%
担当業務に市民協働を推進するのにふさわしい事業がないため	67	56.8%
市民協働がどのような事業に適しているのか分からないため	17	14.4%
協働するのにふさわしい相手がいないため	4	3.4%
市民協働による手法やプロセスが分からないため	10	8.5%
職場に市民協働を推進する風土がないため	8	6.8%
その他	4	3.4%
無回答	3	2.5%
合計	118	100.0%

【Q3】

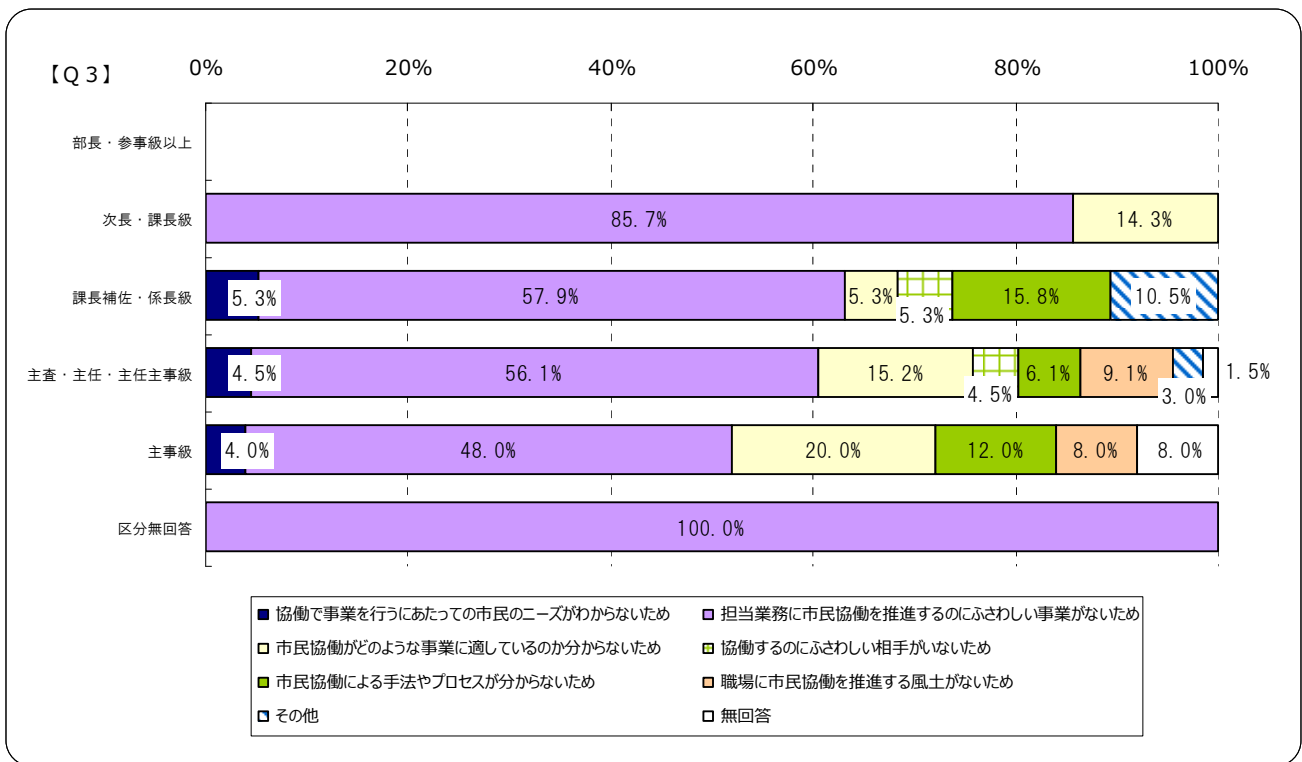


その他意見

- ・市民協働の仕事内容でないため。
- ・形だけでお互いに協働するという共有を持っていないため。
- ・特に意識しなくてもあたりまえに協働しているから。
- ・保育所職場なので、協働という言葉は少し違う気がする。

(2) 区分別集計

Q3	部長・参事級以上		次長・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
協働で事業を行うにあたっての市民のニーズがわからないため	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	3	4.5%	1	4.0%	0	0.0%
担当業務に市民協働を推進するのにふさわしい事業がないため	0	0.0%	6	85.7%	11	57.9%	37	56.1%	12	48.0%	1	100.0%
市民協働がどのような事業に適しているのかわからないため	0	0.0%	1	14.3%	1	5.3%	10	15.2%	5	20.0%	0	0.0%
協働するのにふさわしい相手がいないため	0	0.0%	0	0.0%	1	5.3%	3	4.5%	0	0.0%	0	0.0%
市民協働による手法やプロセスがわからないため	0	0.0%	0	0.0%	3	15.8%	4	6.1%	3	12.0%	0	0.0%
職場に市民協働を推進する風土がないため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	9.1%	2	8.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	2	10.5%	2	3.0%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	2	8.0%	0	0.0%
合計	0	0.0%	7	100.0%	19	100.0%	66	100.0%	25	100.0%	1	100.0%

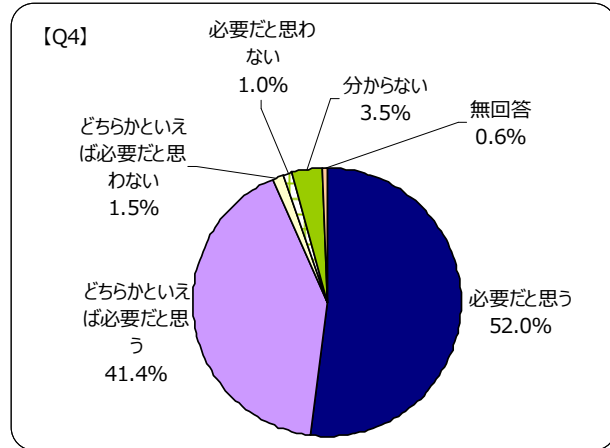


- ・ 市民協働の推進を意識しない理由としては、前回調査と同様に「担当業務に市民協働を推進するのにふさわしい事業がないため」「市民協働がどのような事業に適しているのかわからないため」が合わせて約 70%となっており、次いで「市民協働による手法やプロセスがわからないため」が 8.5%だった。
- ・ 区分別では、主事級、主査・主任・主任主事級においてのみ「職場に市民協働を推進する風土がないため」と回答した職員が約 10%ずついた。

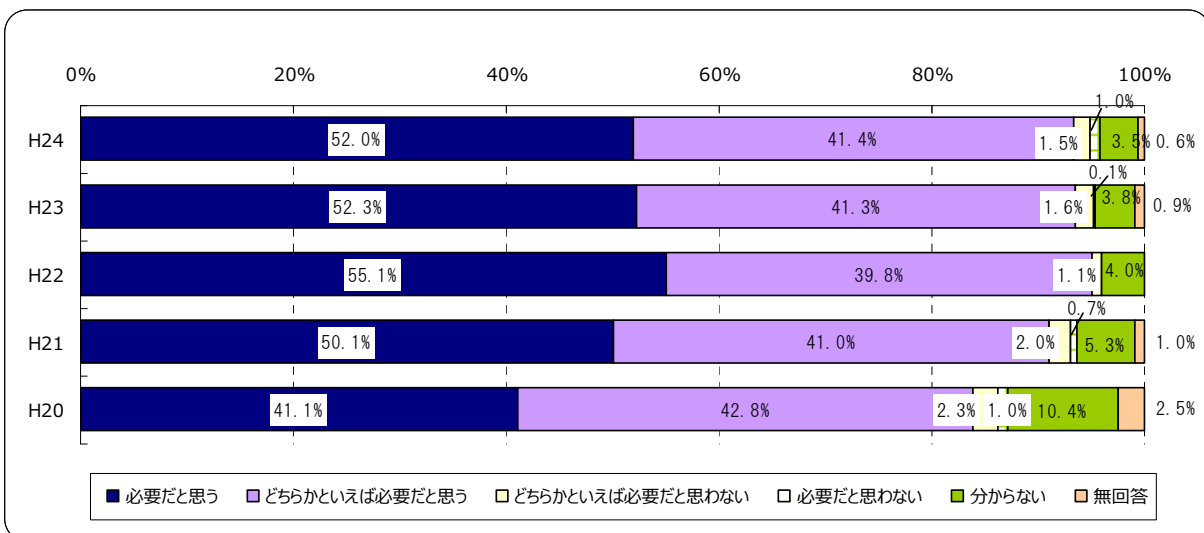
**Q4.** 三原市において、市民協働のまちづくりを推進していくことについてどう思いますか。  
 あてはまるものを1つだけお答え下さい。

(1) 総集計

Q4.	回答者	割合
必要だと思う	354	52.0%
どちらかといえば必要だと思う	282	41.4%
どちらかといえば必要だと思わない	10	1.5%
必要だと思わない	7	1.0%
分からない	24	3.5%
無回答	4	0.6%
合計	681	100.0%



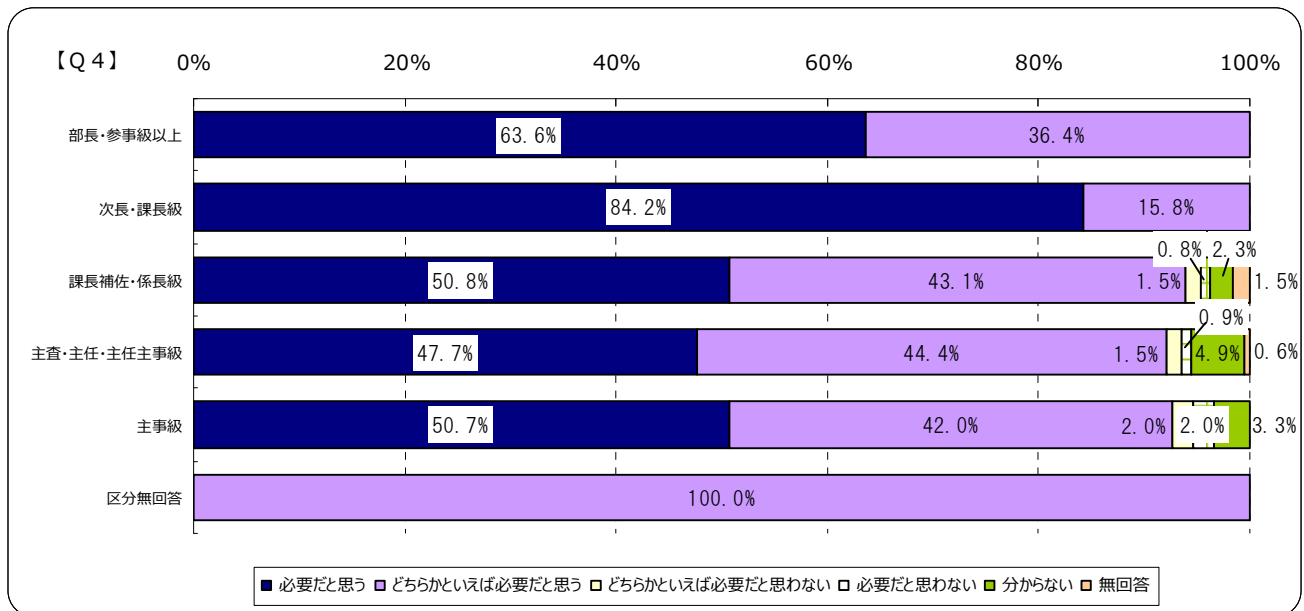
【平成 20～24 年度 比較グラフ】





(2) 区分別集計

Q 4.	部長・参事級以上		次長・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
必要だと思う	7	63.6%	48	84.2%	66	50.8%	157	47.7%	76	50.7%	0	0.0%
どちらかといえば必要だと思う	4	36.4%	9	15.8%	56	43.1%	146	44.4%	63	42.0%	4	100.0%
どちらかといえば必要だと思わない	0	0.0%	0	0.0%	2	1.5%	5	1.5%	3	2.0%	0	0.0%
必要だと思わない	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	3	0.9%	3	2.0%	0	0.0%
分からない	0	0.0%	0	0.0%	3	2.3%	16	4.9%	5	3.3%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	2	1.5%	2	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
合計	11	100.0%	57	100.0%	130	100.0%	329	100.0%	150	100.0%	4	100.0%

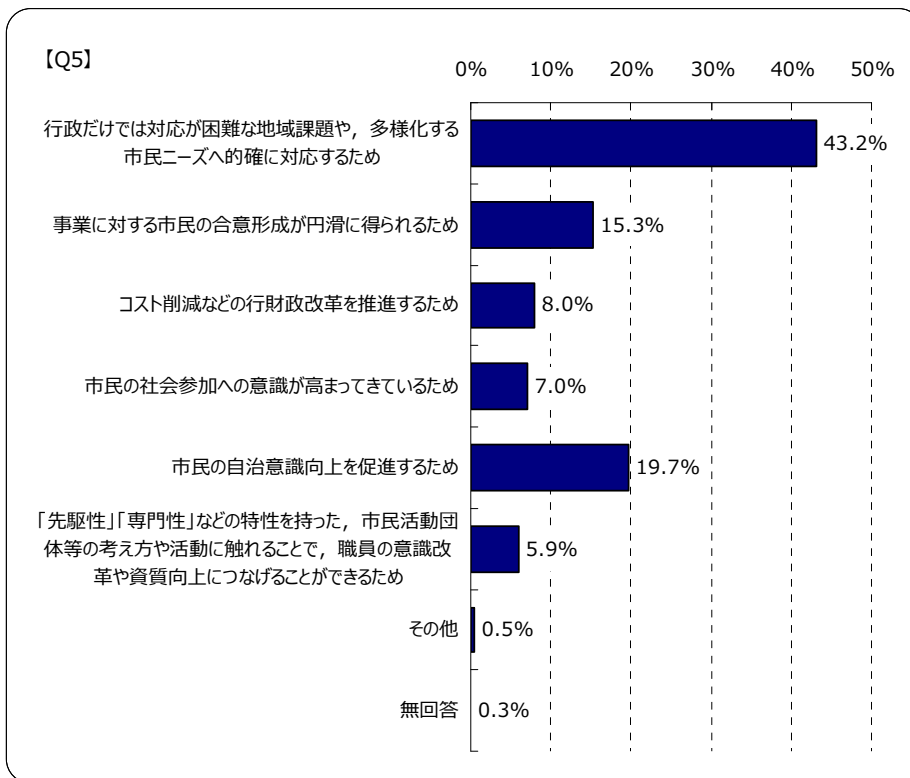


- ・前回調査と同様に「必要だと思う」「どちらかといえば必要だと思う」と回答した職員は90%を超えていた。
- ・区分別では、部長・参事級以上と次長・課長級において「どちらかといえば必要だと思わない」「必要だと思わない」と回答した職員はいなかった。

Q5. Q4で『①必要だと思う』『②どちらかといえば必要だと思う』と回答した方にお伺いします。  
 そう思う理由はなんですか。あてはまるものを2つまでお答え下さい。

(1) 総集計

Q5. (2つまで回答可)	回答者	割合
行政だけでは対応が困難な地域課題や、多様化する市民ニーズへの確に対応するため	501	43.2%
事業に対する市民の合意形成が円滑に得られるため	178	15.3%
コスト削減などの行財政改革を推進するため	93	8.0%
市民の社会参加への意識が高まってきているため	81	7.0%
市民の自治意識向上を促進するため	229	19.7%
「先駆性」「専門性」などの特性を持った、市民活動団体等の考え方や活動に触れることで、職員の意識改革や資質向上につなげることができるため	69	5.9%
その他	6	0.5%
無回答	3	0.3%
合計	1160	100.0%

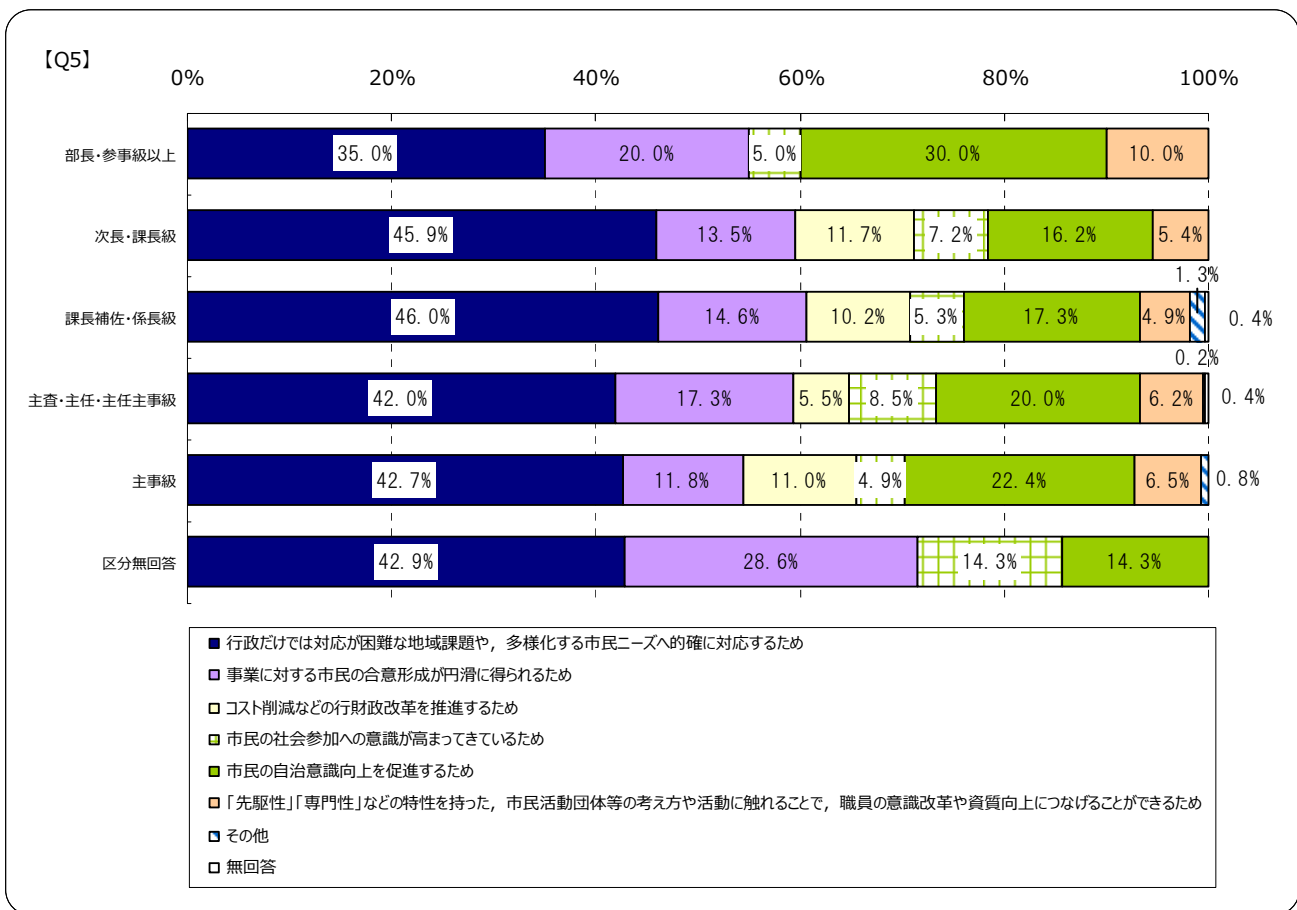


その他意見

- ・ 地方自治を確立するため。
- ・ 実際に三原市に住んでいる市民が主役となる主体的なまちづくりが必要だと考えるから。
- ・ 市民に対して社会参加の場を創出することにつながるため。
- ・ あまりにも市民協働事業が多すぎる。

(2) 区分別集計

Q5. (2つまで回答可)	部長・参事級以上		次長・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
行政だけでは対応が困難な地域課題や、多様化する市民ニーズへの確に対応するため	7	35.0%	51	45.9%	104	46.0%	231	42.0%	105	42.7%	3	42.9%
事業に対する市民の合意形成が円滑に得られるため	4	20.0%	15	13.5%	33	14.6%	95	17.3%	29	11.8%	2	28.6%
コスト削減などの行財政改革を推進するため	0	0.0%	13	11.7%	23	10.2%	30	5.5%	27	11.0%	0	0.0%
市民の社会参加への意識が高まってきているため	1	5.0%	8	7.2%	12	5.3%	47	8.5%	12	4.9%	1	14.3%
市民の自治意識向上を促進するため	6	30.0%	18	16.2%	39	17.3%	110	20.0%	55	22.4%	1	14.3%
「先駆性」「専門性」などの特性を持った、市民活動団体等の考え方や活動に触れることで、職員の意識改革や資質向上につなげることができるため	2	10.0%	6	5.4%	11	4.9%	34	6.2%	16	6.5%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	3	1.3%	1	0.2%	2	0.8%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	2	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
合計	20	100.0%	111	100.0%	226	100.0%	550	100.0%	246	100.0%	7	100.0%



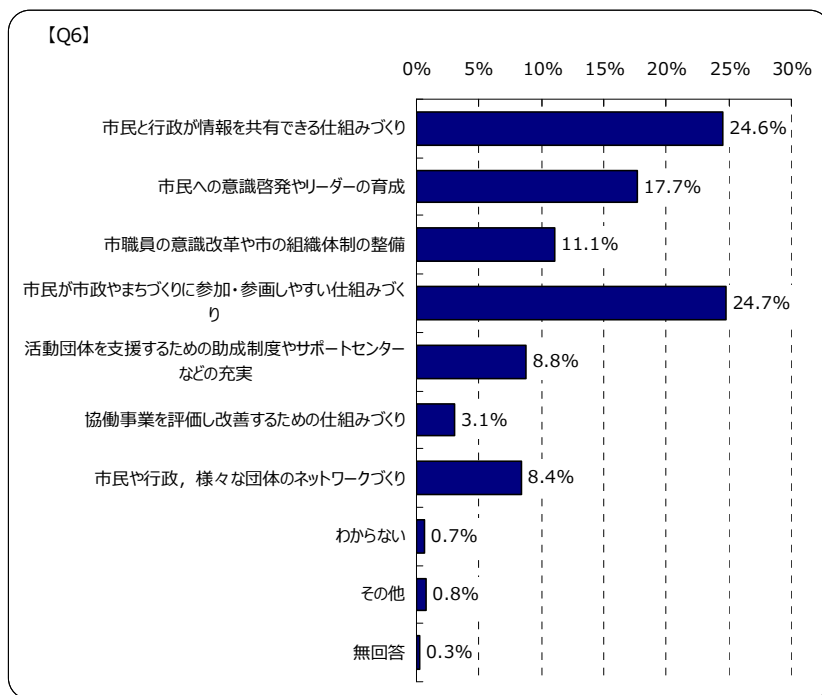
- ・それぞれの項目について、ほぼ前回調査と同様の結果だった。
- ・前々回、前回と同様に全体・区分別ともに「行政だけでは対応が困難な地域課題や、多様化する市民ニーズへの確に対応するため」が最も多かった。

Q6. Q4で『①必要だと思う』『②どちらかといえば必要だと思う』と回答した方にお伺いします。

あなたは、市民協働のまちづくりを推進する上で、どのようなことが必要だと思いますか。あてはまるものを2つまでお答え下さい。

(1) 総集計

Q6. (2つまで回答可)	回答者	割合
市民と行政が情報を共有できる仕組みづくり	294	24.6%
市民への意識啓発やリーダーの育成	212	17.7%
市職員の意識改革や市の組織体制の整備	133	11.1%
市民が市政やまちづくりに参加・参画しやすい仕組みづくり	296	24.7%
活動団体を支援するための助成制度やサポートセンターなどの充実	105	8.8%
協働事業を評価し改善するための仕組みづくり	37	3.1%
市民や行政, 様々な団体のネットワークづくり	100	8.4%
わからない	8	0.7%
その他	9	0.8%
無回答	3	0.3%
合計	1197	100.0%

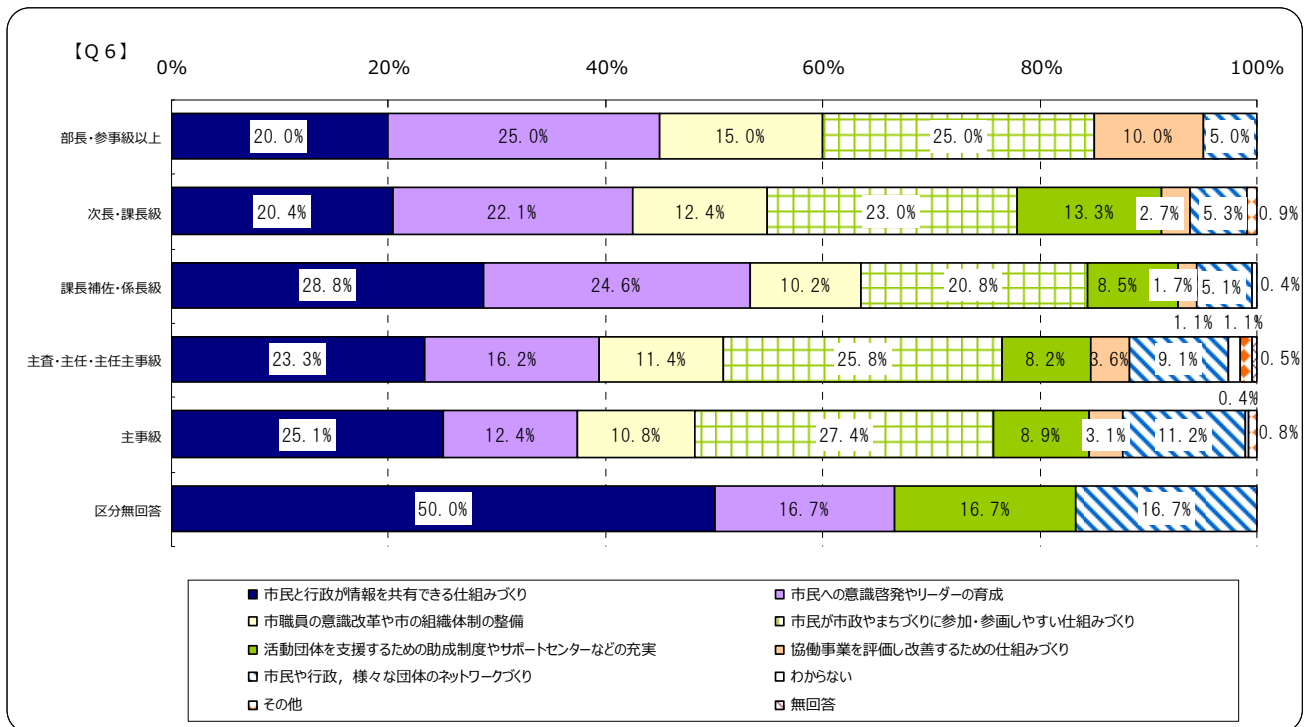


その他意見

- ・ 中央政府の動向等の共有化。
- ・ 市民が主導で、行政はあくまでサポートだという共通認識（金銭だけではなく）。
- ・ 市民全体の意識改革。
- ・ 謝金などの予算を積極的に付けていくこと。
- ・ 心と時間の余裕。
- ・ 市職員が積極的・地域活動への参加できる勤務体制の整備。
- ・ 市民が協働したいと思うようなソフトの提案。

(2) 区分別集計

Q6. (2つまで回答可)	部長・参事級以上		次長・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
市民と行政が情報を共有できる仕組みづくり	4	20.0%	23	20.4%	68	28.8%	131	23.3%	65	25.1%	3	50.0%
市民への意識啓発やリーダーの育成	5	25.0%	25	22.1%	58	24.6%	91	16.2%	32	12.4%	1	16.7%
市職員の意識改革や市の組織体制の整備	3	15.0%	14	12.4%	24	10.2%	64	11.4%	28	10.8%	0	0.0%
市民が市政やまちづくりに参加・参画しやすい仕組みづくり	5	25.0%	26	23.0%	49	20.8%	145	25.8%	71	27.4%	0	0.0%
活動団体を支援するための助成制度やサポートセンターなどの充実	0	0.0%	15	13.3%	20	8.5%	46	8.2%	23	8.9%	1	16.7%
協働事業を評価し改善するための仕組みづくり	2	10.0%	3	2.7%	4	1.7%	20	3.6%	8	3.1%	0	0.0%
市民や行政、様々な団体のネットワークづくり	1	5.0%	6	5.3%	12	5.1%	51	9.1%	29	11.2%	1	16.7%
わからない	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	6	1.1%	1	0.4%	0	0.0%
その他	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	6	1.1%	2	0.8%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
合計	20	100.0%	113	100.0%	236	100.0%	563	100.0%	259	100.0%	6	100.0%

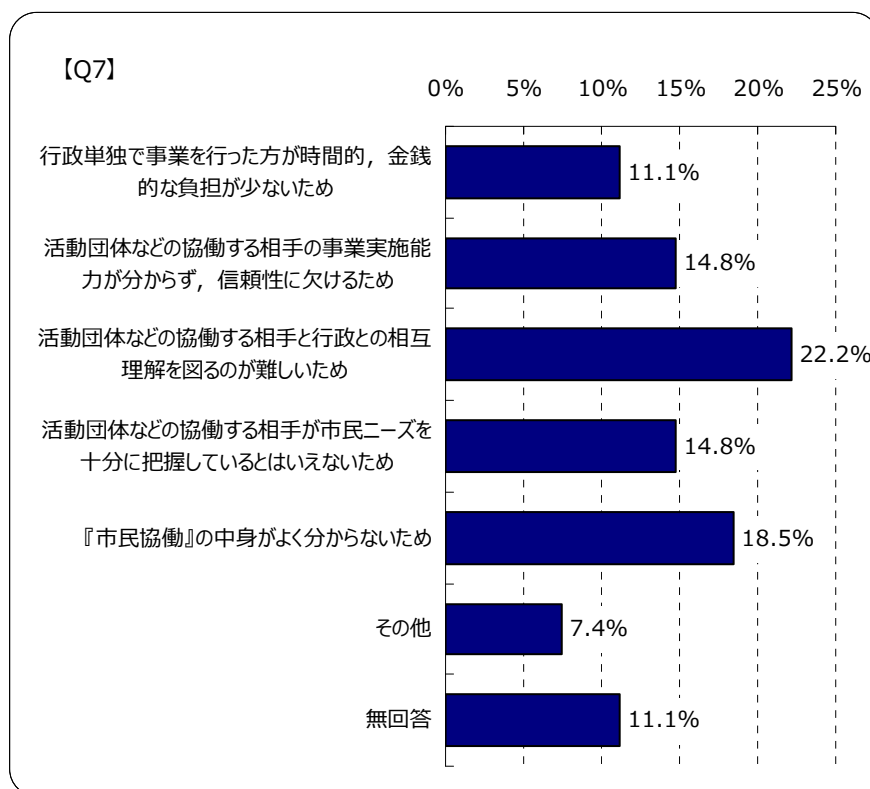


- ・前回調査と同様に、「市民と行政が情報を共有できる仕組みづくり」「市民が市政やまちづくりに参加・参画しやすい仕組みづくり」と回答した職員を合わせると約50%となり、最も多かった。
- ・区分別で見ても、それぞれ総集計とほぼ同じ割合で、前回とほぼ変わりなかった。

Q7. Q4で『③どちらかといえば必要だと思わない』『④必要だと思わない』と回答した方にお伺いします。  
 そう思う理由はなんですか。あてはまるものを2つお答え下さい。

(1) 総集計

Q7. (2つまで回答可)	回答者	割合
行政単独で事業を行った方が時間的、金銭的な負担が少ないため	3	11.1%
活動団体などの協働する相手の事業実施能力が分からず、信頼性に欠けるため	4	14.8%
活動団体などの協働する相手と行政との相互理解を図るのが難しいため	6	22.2%
活動団体などの協働する相手が市民ニーズを十分に把握しているとはいえないため	4	14.8%
『市民協働』の中身がよく分からないため	5	18.5%
その他	2	7.4%
無回答	3	11.1%
合計	27	100.0%

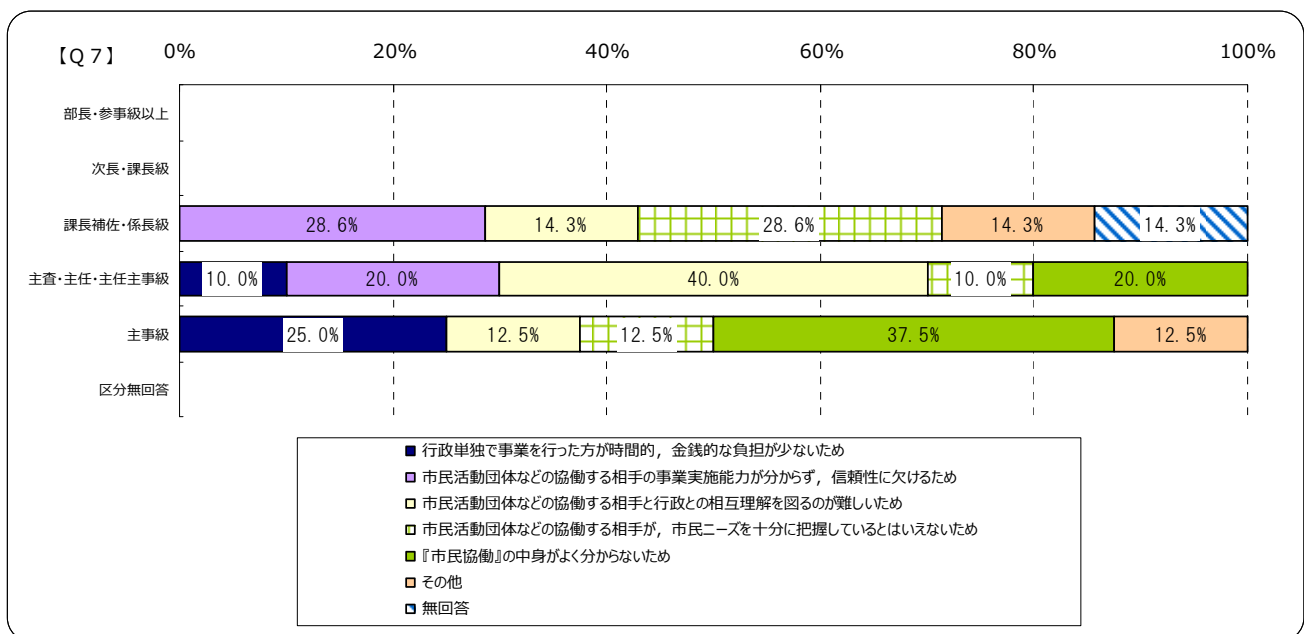


その他意見

- ・市民活動団体とは？具体的に示してもらいたい。
- ・まず協働すべき事業とすべきでない事業を分けた方がいいと思う。

(2) 区分別集計

Q7. (2つまで回答可)	部長・参事級以上		次長・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
行政単独で事業を行った方が時間的、金銭的な負担が少ないため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	10.0%	2	25.0%	0	0.0%
市民活動団体などの協働する相手の事業実施能力が分からず、信頼性に欠けるため	0	0.0%	0	0.0%	2	28.6%	2	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
市民活動団体などの協働する相手と行政との相互理解を図るのが難しいため	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	4	40.0%	1	12.5%	0	0.0%
市民活動団体などの協働する相手が、市民ニーズを十分に把握しているとはいえないため	0	0.0%	0	0.0%	2	28.6%	1	10.0%	1	12.5%	0	0.0%
『市民協働』の中身がよく分からないため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	20.0%	3	37.5%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%	10	100.0%	8	100.0%	0	0.0%

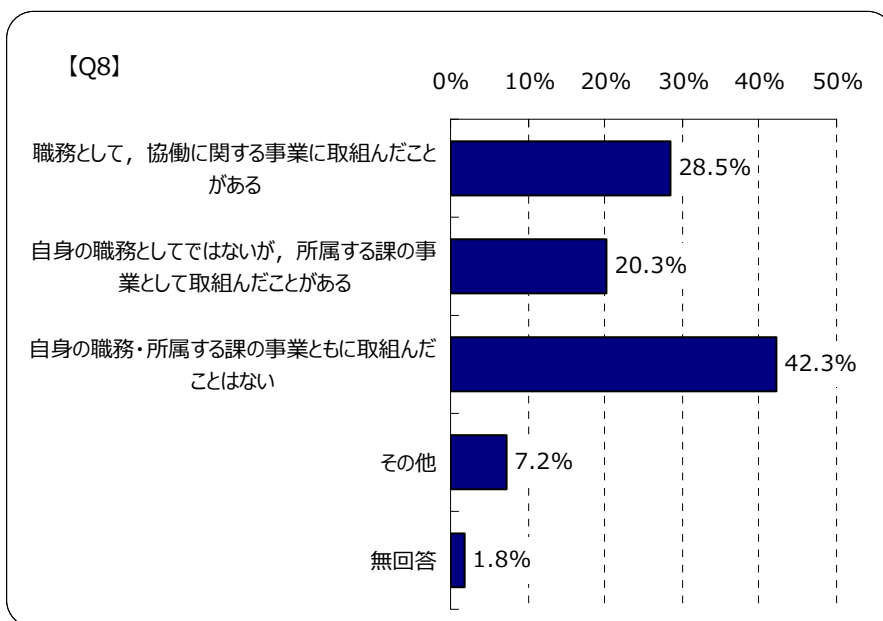


・前回調査では「市民活動団体などの協働する相手と行政との相互理解を図るのが難しいため」が40%を占めていたが約20%減少し、「市民活動団体などの協働する相手の事業実施能力が分からず、信頼性に欠けるため」が約10%、「『市民協働』の中身がよく分からないため」が約14%増加した。

Q8. Q4で『③どちらかといえば必要だと思わない』『④必要だと思わない』と回答した方にお伺いします。  
 そう思う理由はなんですか。あてはまるものを2つお答え下さい。

(1) 総集計

Q8.	回答者	割合
職務として、協働に関する事業に取組んだことがある	194	28.5%
自身の職務としてではないが、所属する課の事業として取組んだことがある	138	20.3%
自身の職務・所属する課の事業ともに取組んだことはない	288	42.3%
その他	49	7.2%
無回答	12	1.8%
合計	681	100.0%



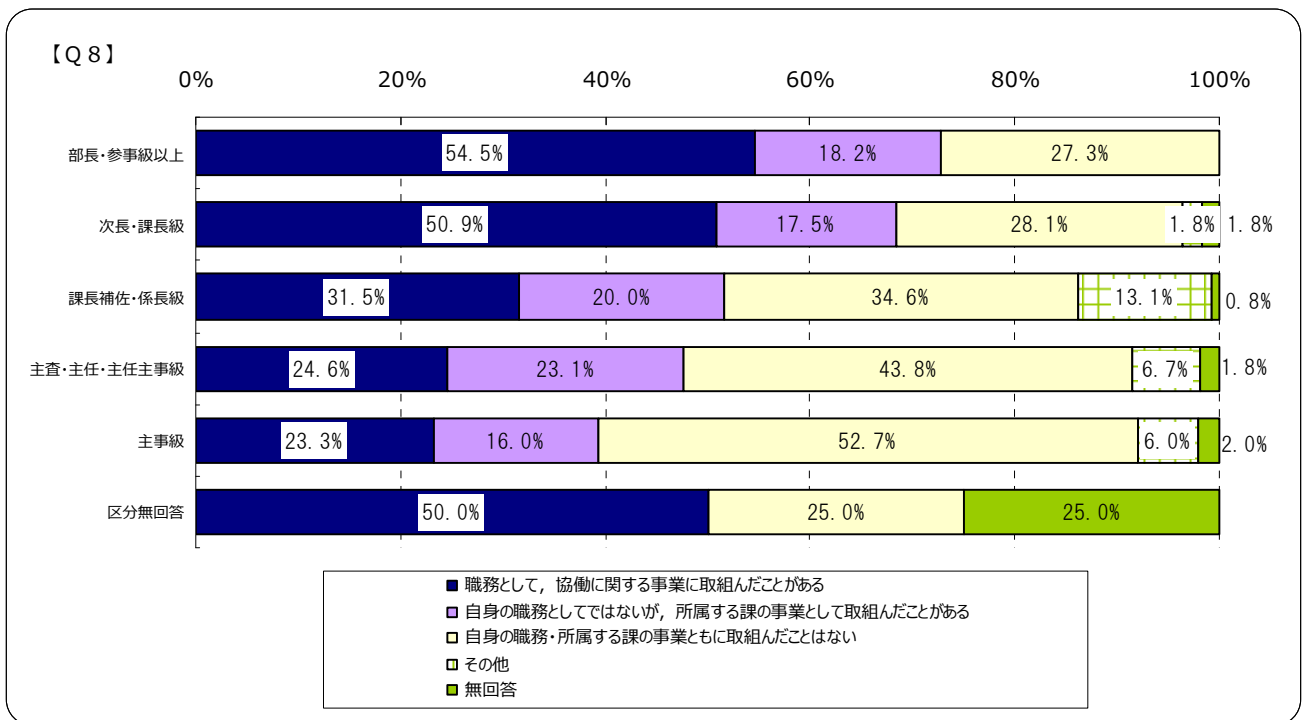
その他意見

- ・職務としてでなく、個人として取り組んだ。
- ・どの職務内容が該当するのかがよくわからない。
- ・一市民として、市民とともにボランティア活動を行っている。
- ・協働の定義が不明。
- ・どの事業が協働に関する事業がよく理解できていない。
- ・地域と交流のある保育の業務ではどれが協働となるのかあたりまえすぎてわかりにくい。
- ・地元の役職の立場として。
- ・保育フェアを五月祭りに協賛して実施している。
- ・所属する課の事業として取り組んではないが、助手的に参加している。



(2) 区分別集計

Q8.	部長・参事級以上		次長・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
職務として、協働に関する事業に取組んだことがある	6	54.5%	29	50.9%	41	31.5%	81	24.6%	35	23.3%	2	50.0%
自身の職務としてではないが、所属する課の事業として取組んだことがある	2	18.2%	10	17.5%	26	20.0%	76	23.1%	24	16.0%	0	0.0%
自身の職務・所属する課の事業ともに取組んだことはない	3	27.3%	16	28.1%	45	34.6%	144	43.8%	79	52.7%	1	25.0%
その他	0	0.0%	1	1.8%	17	13.1%	22	6.7%	9	6.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	1	1.8%	1	0.8%	6	1.8%	3	2.0%	1	25.0%
合計	11	100.0%	57	100.0%	130	100.0%	329	100.0%	150	100.0%	4	100.0%

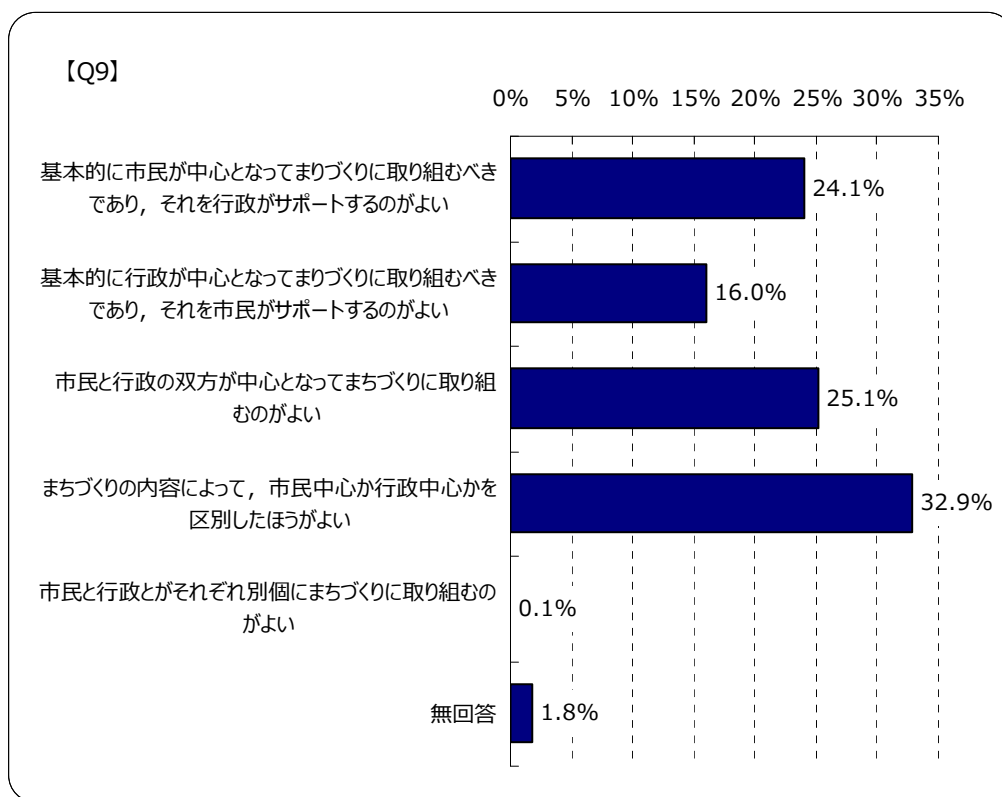


・前回調査より「自身の職務・所属する課の事業ともに取組んだことはない」と回答した職員が6.2%減少し、「職務として、協働に関する事業に取組んだことがある」は0.7%、「自身の職務としてではないが、所属する課の事業として取組んだことがある」は1.9%増加した。

Q9. 三原市のまちづくりについて、「市民と行政との協働」はどうあるべきだと思いますか。  
 あてはまるもの1つに○をしてください。

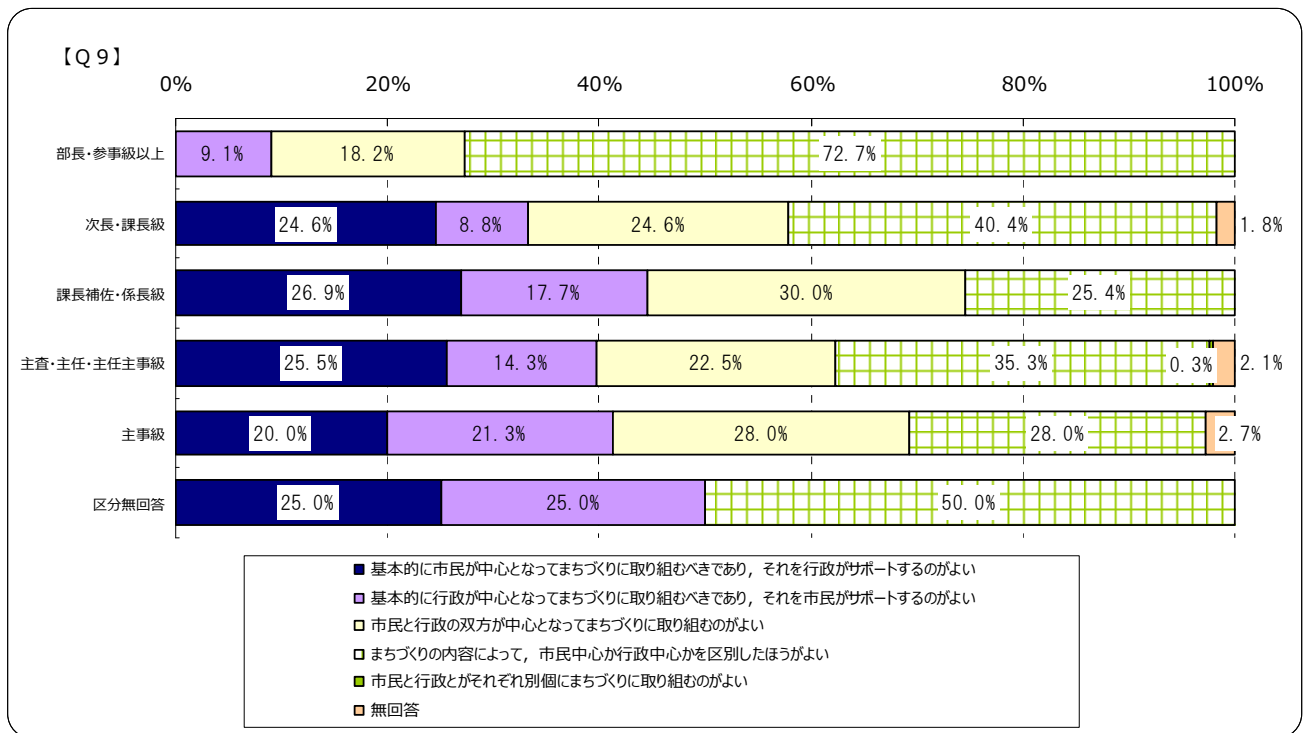
(1) 総集計

Q9.	回答者	割合
基本的に市民が中心となってまちづくりに取り組むべきであり、それを行政がサポートするのがよい	164	24.1%
基本的に行政が中心となってまちづくりに取り組むべきであり、それを市民がサポートするのがよい	109	16.0%
市民と行政の双方が中心となってまちづくりに取り組むのがよい	171	25.1%
まちづくりの内容によって、市民中心か行政中心かを区別したほうがよい	224	32.9%
市民と行政とがそれぞれ別個にまちづくりに取り組むのがよい	1	0.1%
無回答	12	1.8%
合計	681	100.0%



(2) 区分別集計

Q9.	部長・参事級以上		次長・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
基本的に市民が中心となってまちづくりに取り組むべきであり、それを行政がサポートするのがよい	0	0.0%	14	24.6%	35	26.9%	84	25.5%	30	20.0%	1	25.0%
基本的に行政が中心となってまちづくりに取り組むべきであり、それを市民がサポートするのがよい	1	9.1%	5	8.8%	23	17.7%	47	14.3%	32	21.3%	1	25.0%
市民と行政の双方が中心となってまちづくりに取り組むのがよい	2	18.2%	14	24.6%	39	30.0%	74	22.5%	42	28.0%	0	0.0%
まちづくりの内容によって、市民中心か行政中心かを区別したほうがよい	8	72.7%	23	40.4%	33	25.4%	116	35.3%	42	28.0%	2	50.0%
市民と行政とがそれぞれ別個にまちづくりに取り組むのがよい	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	1	1.8%	0	0.0%	7	2.1%	4	2.7%	0	0.0%
合計	11	100.0%	57	100.0%	130	100.0%	329	100.0%	150	100.0%	4	100.0%



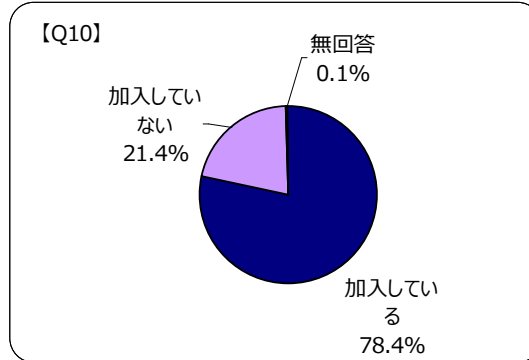
- ・ 前回調査から新たに追加された設問だが、前回調査と同様に「まちづくりの内容によって、市民中心か行政中心かを区別したほうがよい」と考える職員が最も多かった。
- ・ 区分別においても、前回調査と同様にどの区分でも50%以上が「市民と行政の双方が中心となってまちづくりに取り組むのがよい」「まちづくりの内容によって、市民中心か行政中心かを区別したほうがよい」と回答した。

### 3. 勤務時間外での市民活動・地域活動への関わり

**Q10.** あなた若しくは、あなたの世帯は町内会などの住民組織に加入していますか。

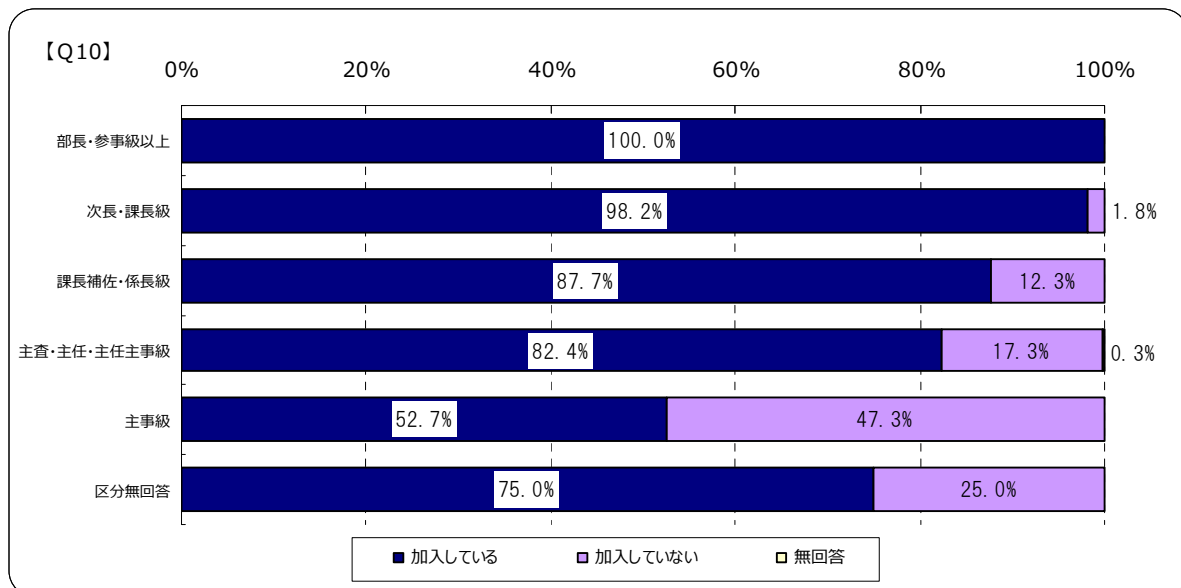
#### (1) 総集計

Q10.	回答者	割合
加入している	534	78.4%
加入していない	146	21.4%
無回答	1	0.1%
合計	681	100.0%



#### (2) 区分別集計

Q10.	部長・参事級以上		次長・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
加入している	11	100.0%	56	98.2%	114	87.7%	271	82.4%	79	52.7%	3	75.0%
加入していない	0	0.0%	1	1.8%	16	12.3%	57	17.3%	71	47.3%	1	25.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
合計	11	100.0%	57	100.0%	130	100.0%	329	100.0%	150	100.0%	4	100.0%



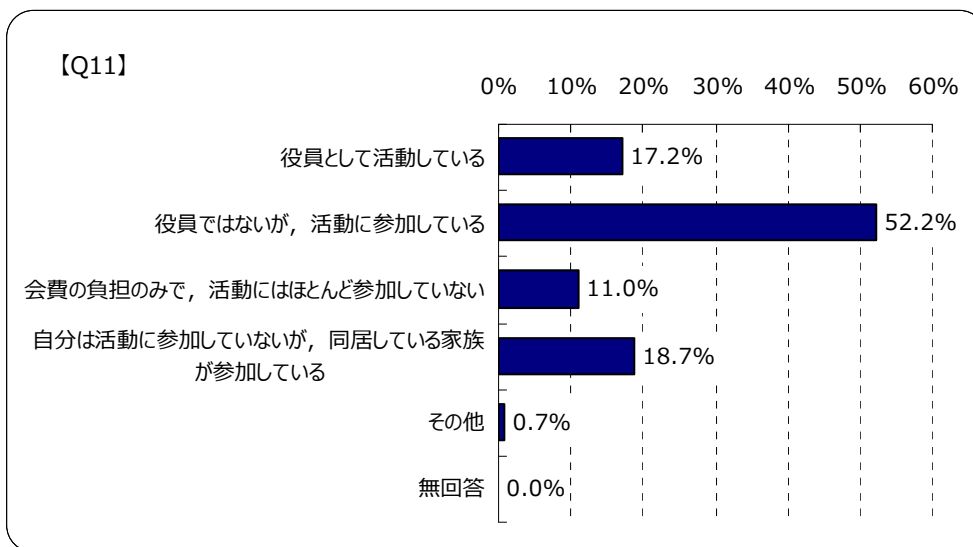
- ・職員の住民組織への加入については、前回調査より1.6%減少したが、約80%を維持した。
- ・区分別では、部長・参事級以上において加入率100%を維持した。

Q11. Q10で『④加入している』と回答した方にお伺いします。

あなたはどのような形で住民組織の活動に参加していますか。あてはまるものを1つだけお答え下さい。

(1) 総集計

Q11.	回答者	割合
役員として活動している	92	17.2%
役員ではないが、活動に参加している	279	52.2%
会費の負担のみで、活動にはほとんど参加していない	59	11.0%
自分は活動に参加していないが、同居している家族が参加している	100	18.7%
その他	4	0.7%
無回答	0	0.0%
合計	534	100.0%

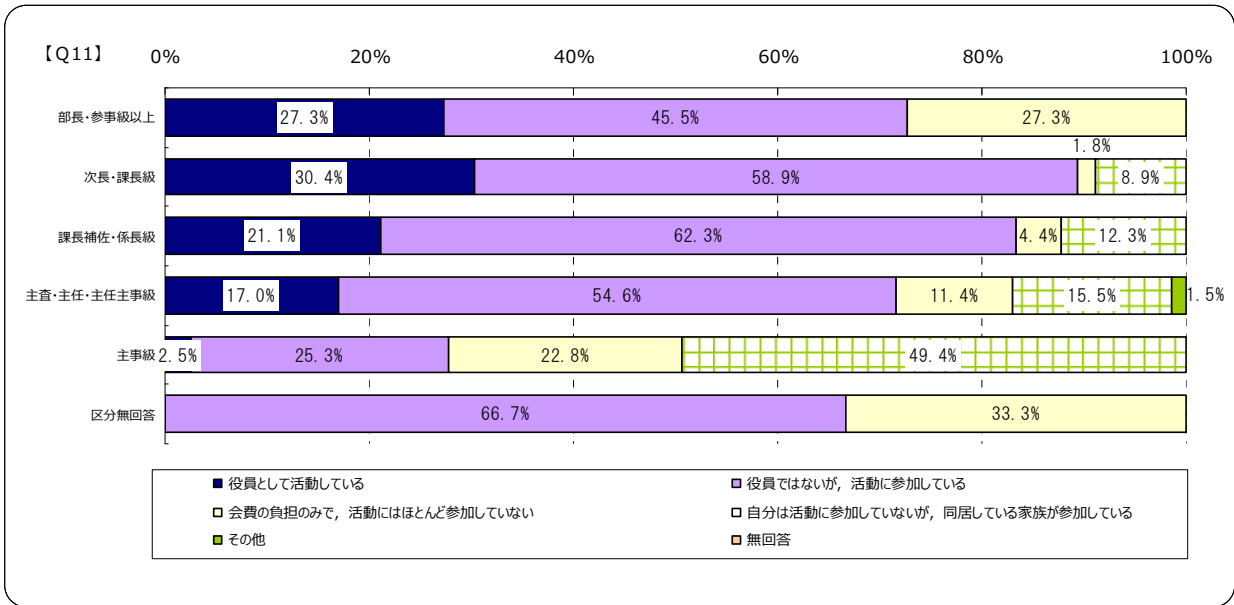


その他意見

- ・ 青少年育成団体への参加
- ・ 3~4年おきに役員が回ってくる。
- ・ 役員になる事もある。

(2) 区分別集計

Q11.	部長・参事級以上		次長・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
役員として活動している	3	27.3%	17	30.4%	24	21.1%	46	17.0%	2	2.5%	0	0.0%
役員ではないが、活動に参加している	5	45.5%	33	58.9%	71	62.3%	148	54.6%	20	25.3%	2	66.7%
会費の負担のみで、活動にはほとんど参加していない	3	27.3%	1	1.8%	5	4.4%	31	11.4%	18	22.8%	1	33.3%
自分は活動に参加していないが、同居している家族が参加している	0	0.0%	5	8.9%	14	12.3%	42	15.5%	39	49.4%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	11	100.0%	56	100.0%	114	100.0%	271	100.0%	79	100.0%	3	100.0%

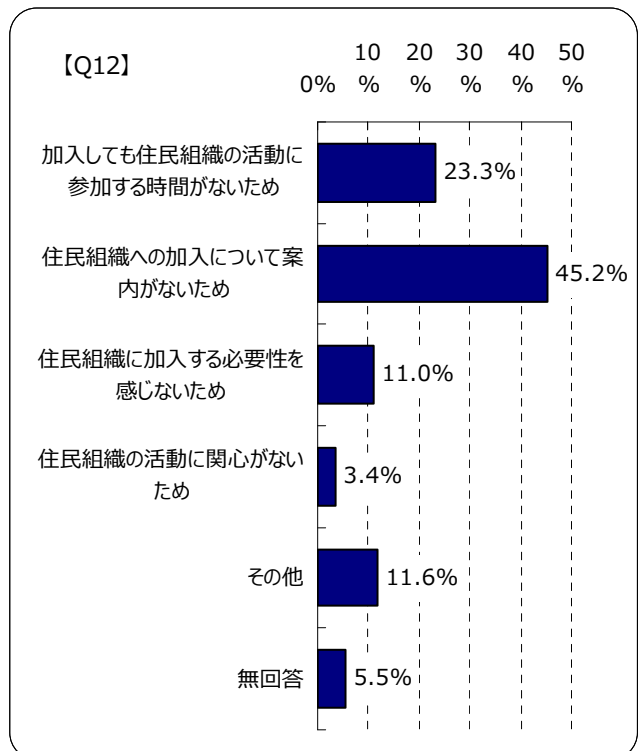


- ・前回調査とほぼ変わらず、「役員ではないが、活動に参加している」が最も多く52.2%だった。
- ・区別では、前回と同様に主査・主任・主事級以上の職員には「役員として活動している」「役員ではないが、活動に参加している」者が多く、主事級の職員については「自分は活動に参加していないが、同居している家族が参加している」が約50%を占めていた。

**Q12.** Q10で『②加入していない』と回答した方にお伺いします。  
加入していないのはなぜですか。あてはまるものを1つだけお答え下さい。

(1) 総集計

Q12.	回答者	割合
加入しても住民組織の活動に参加する時間がないため	34	23.3%
住民組織への加入について案内がないため	66	45.2%
住民組織に加入する必要性を感じないため	16	11.0%
住民組織の活動に関心がないため	5	3.4%
その他	17	11.6%
無回答	8	5.5%
合計	146	100.0%

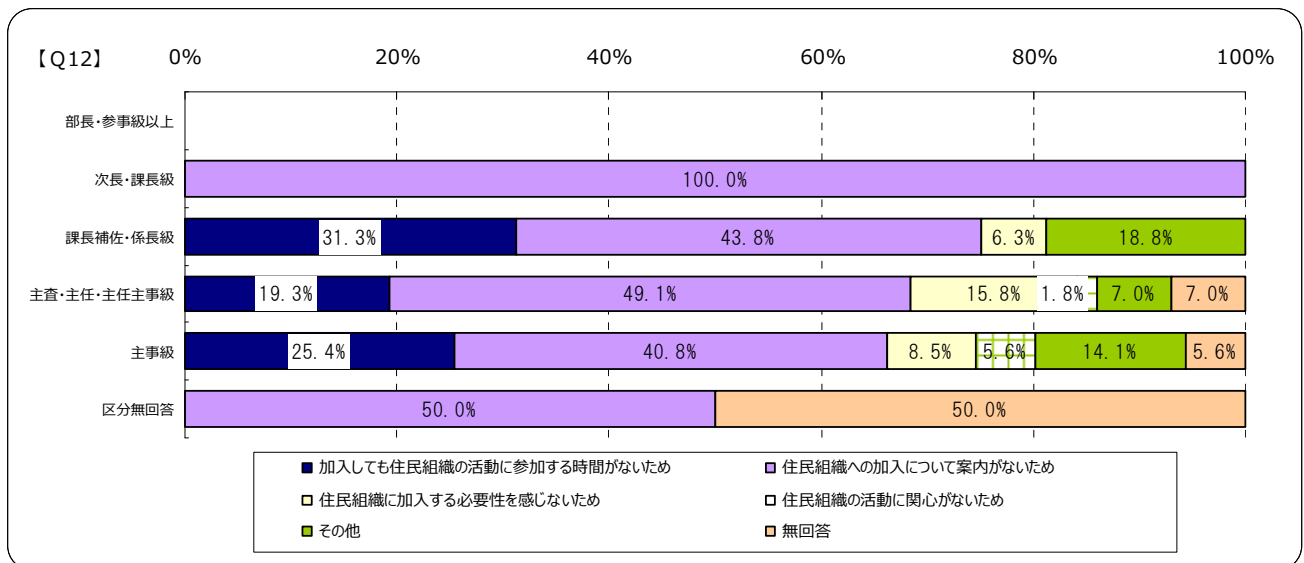


その他意見

- ・ 転入の際に特に加入を勧められていない。
- ・ 短期間に転居の可能性があるため。
- ・ 2 町内会の境界に立地しているため、どちらの町内会からも拒否されたため。
- ・ 現在アパートに住んでおり、数年後に転居の可能性があるため。
- ・ 町内会等の組織がない。
- ・ 親世代が優先的に地域に出る風土があるため。
- ・ 案内がない，アパートなので住民組織がないのかもしれない，わからない。
- ・ アパートに住んでおり加入の強制がないため。
- ・ マンションのため。
- ・ 居住しているアパートは，町内会に加入することができない。
- ・ 親の代が中心となっているため。
- ・ 一人暮らしだから。
- ・ 転居の可能性があるため。
- ・ 三原市外存在のため。
- ・ 町外に住んでいるため出にくい。
- ・ 活動の実態について知らないため。

(2) 区分別集計

Q12.	部長・参事級以上		次長・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
加入しても住民組織の活動に参加する時間がないため	0	0.0%	0	0.0%	5	31.3%	11	19.3%	18	25.4%	0	0.0%
住民組織への加入について案内がないため	0	0.0%	1	100.0%	7	43.8%	28	49.1%	29	40.8%	1	50.0%
住民組織に加入する必要性を感じないため	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	9	15.8%	6	8.5%	0	0.0%
住民組織の活動に関心がないため	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	4	5.6%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	3	18.8%	4	7.0%	10	14.1%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	7.0%	4	5.6%	1	50.0%
合計	0	0.0%	1	100.0%	16	100.0%	57	100.0%	71	100.0%	2	100.0%

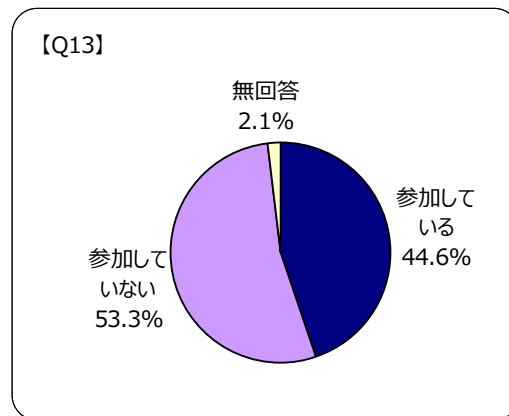


- ・住民組織へ加入しない理由として「住民組織への加入について案内がないため」が最も多く45.2%だったが、前回調査より約8%減少した。「その他」では、アパート住まいである、転居の可能性があるという意見が多く挙げられた。
- ・区別では「加入しても住民組織の活動に参加する時間が無いため」加入していないと回答した職員は課長補佐・係長級に最も多く、次いで主事級、主査・主任・主任主事級となっていた。

**Q13.** あなたは、ひとりの住民として、市民活動・地域活動に参加していますか。（住民組織の活動を含まない）

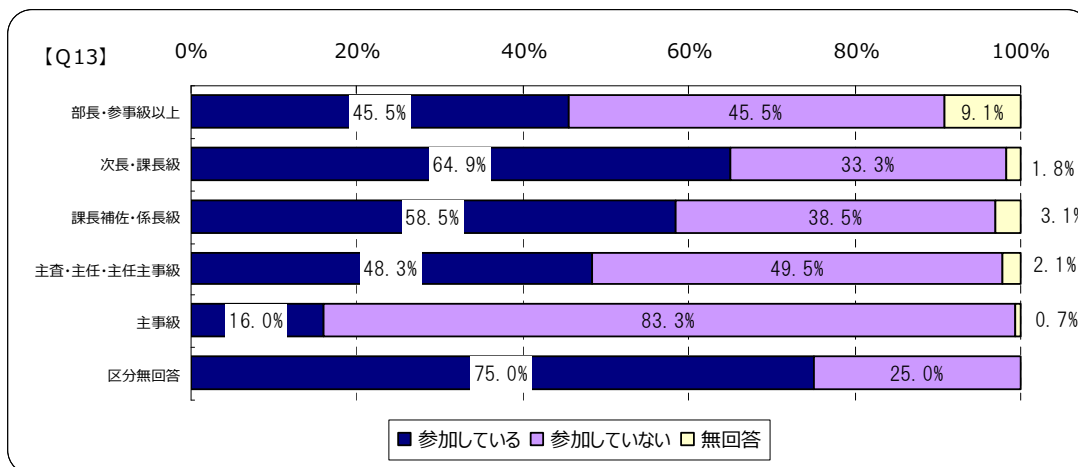
(1) 総集計

Q13.	回答者	割合
参加している	304	44.6%
参加していない	363	53.3%
無回答	14	2.1%
合計	681	100.0%



(2) 区別集計

Q13.	部長・参事級以上		次長・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
参加している	5	45.5%	37	64.9%	76	58.5%	159	48.3%	24	16.0%	3	75.0%
参加していない	5	45.5%	19	33.3%	50	38.5%	163	49.5%	125	83.3%	1	25.0%
無回答	1	9.1%	1	1.8%	4	3.1%	7	2.1%	1	0.7%	0	0.0%
合計	11	100.0%	57	100.0%	130	100.0%	329	100.0%	150	100.0%	4	100.0%



- ・市民活動・地域活動に参加している職員は前回調査より2.1%減少していた。
- ・区別では前回調査と同様に次長・課長級に「参加している」と回答した職員が多く、課長補佐・係長級においても50%以上の職員が市民活動・地域活動に「参加している」と回答した。

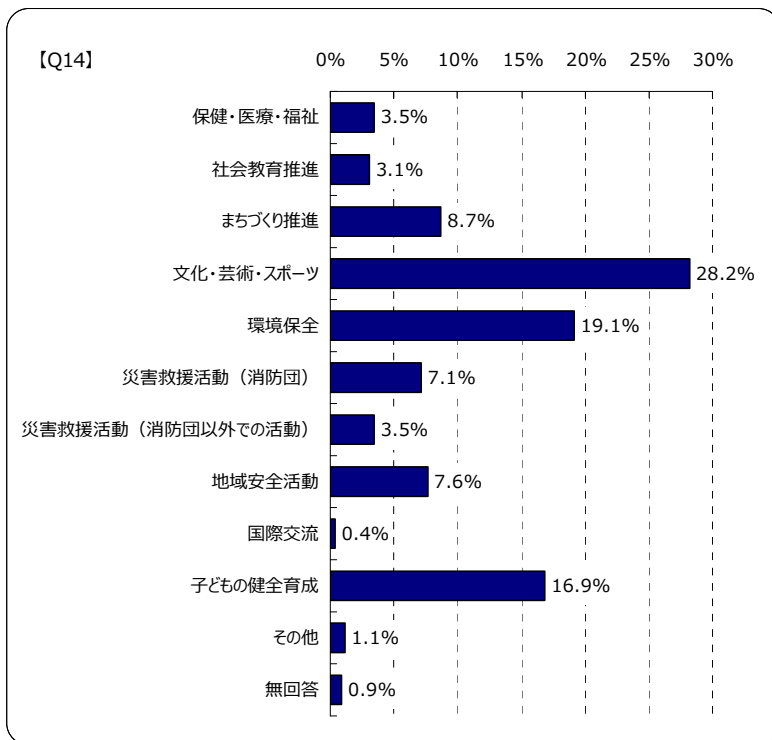


**Q14.** Q13で『①参加している』と回答した方にお伺いします。

活動しているのはどのような分野ですか。あてはまるものすべてをお答え下さい。

(1) 総集計

Q14. (あてはまるものすべて)	回答者	割合
保健・医療・福祉	19	3.5%
社会教育推進	17	3.1%
まちづくり推進	48	8.7%
文化・芸術・スポーツ	155	28.2%
環境保全	105	19.1%
災害救援活動（消防団）	39	7.1%
災害救援活動（消防団以外での活動）	19	3.5%
地域安全活動	42	7.6%
国際交流	2	0.4%
子どもの健全育成	93	16.9%
その他	6	1.1%
無回答	5	0.9%
合計	550	100.0%

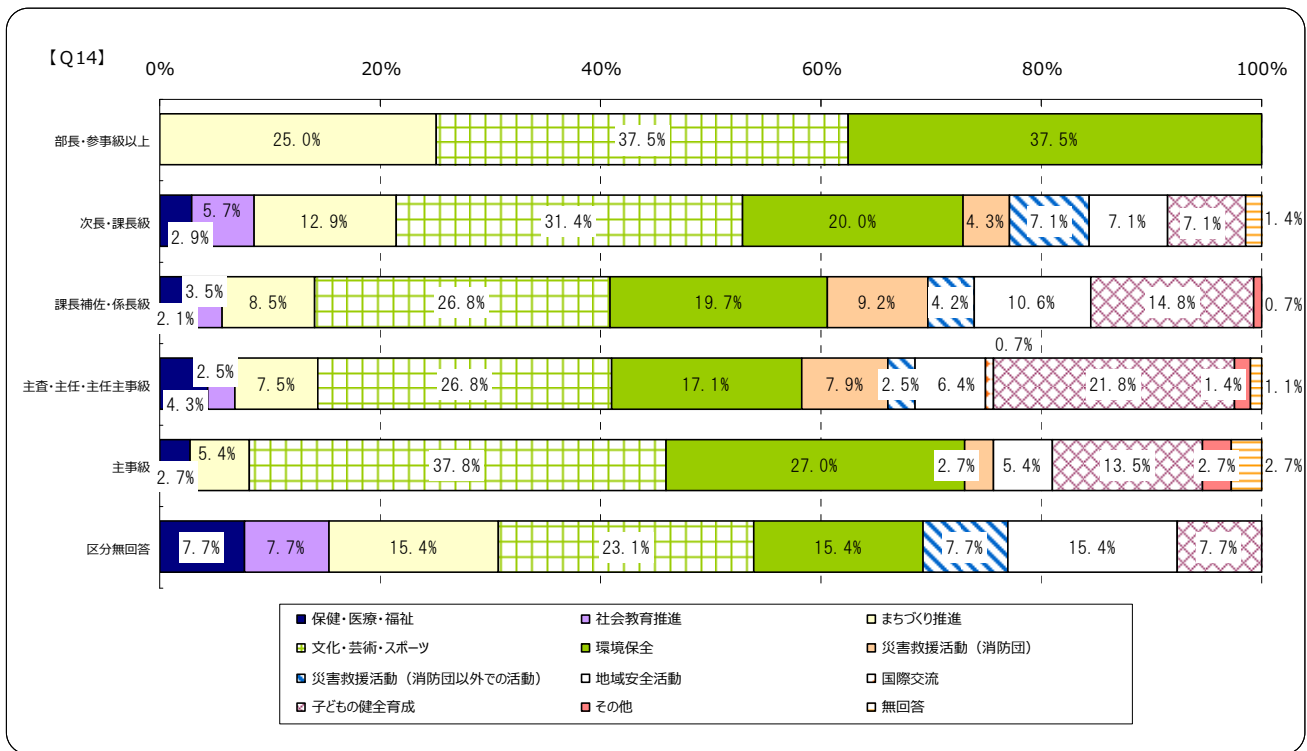


その他意見

- ・ P T A 活動
- ・ 町内会
- ・ 地域活性化
- ・ 公民館事業

(2) 区分別集計

Q14. (あてはまるものすべて)	部長・参事級以上		次長・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
保健・医療・福祉	0	0.0%	2	2.9%	3	2.1%	12	4.3%	1	2.7%	1	7.7%
社会教育推進	0	0.0%	4	5.7%	5	3.5%	7	2.5%	0	0.0%	1	7.7%
まちづくり推進	2	25.0%	9	12.9%	12	8.5%	21	7.5%	2	5.4%	2	15.4%
文化・芸術・スポーツ	3	37.5%	22	31.4%	38	26.8%	75	26.8%	14	37.8%	3	23.1%
環境保全	3	37.5%	14	20.0%	28	19.7%	48	17.1%	10	27.0%	2	15.4%
災害救援活動（消防団）	0	0.0%	3	4.3%	13	9.2%	22	7.9%	1	2.7%	0	0.0%
災害救援活動（消防団以外での活動）	0	0.0%	5	7.1%	6	4.2%	7	2.5%	0	0.0%	1	7.7%
地域安全活動	0	0.0%	5	7.1%	15	10.6%	18	6.4%	2	5.4%	2	15.4%
国際交流	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
子どもの健全育成	0	0.0%	5	7.1%	21	14.8%	61	21.8%	5	13.5%	1	7.7%
その他	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	4	1.4%	1	2.7%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	3	1.1%	1	2.7%	0	0.0%
合計	8	100.0%	70	100.0%	142	100.0%	280	100.0%	37	100.0%	13	100.0%

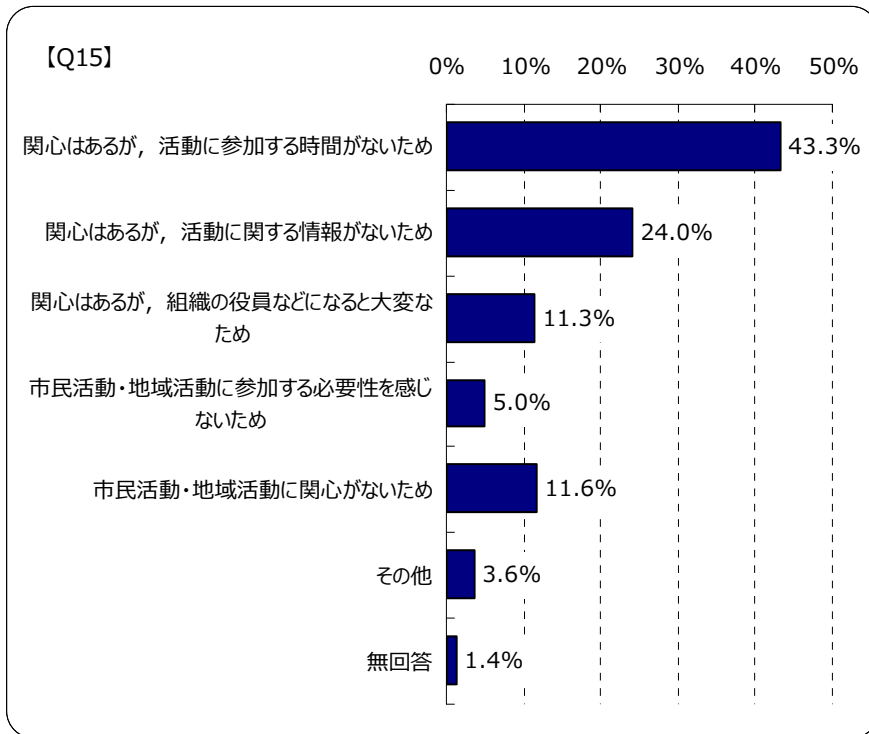


- ・活動している分野として最も多かったのは前回調査と同様に「文化・芸術・スポーツ」で28.2%だった。次に多かったのは「環境保全」の19.1%で、前回調査より1.4%増加した。
- ・区分別では、「文化・芸術・スポーツ」回答者は主事級に最も多く、「子どもの健全育成」回答者は主査・主任・主任主事級に最も多かった。部長・参事級以上においては「まちづくり推進」「文化・芸術・スポーツ」「環境保全」の3分野のみが挙げられた。

**Q15.** Q13で『②参加していない』と回答した方にお伺いします。  
その理由はなんですか。あてはまるものを1つだけお答え下さい。

(1) 総集計

Q15.	回答者	割合
関心はあるが、活動に参加する時間がないため	157	43.3%
関心はあるが、活動に関する情報がないため	87	24.0%
関心はあるが、組織の役員などになると大変なため	41	11.3%
市民活動・地域活動に参加する必要性を感じないため	18	5.0%
市民活動・地域活動に関心がないため	42	11.6%
その他	13	3.6%
無回答	5	1.4%
合計	363	100.0%

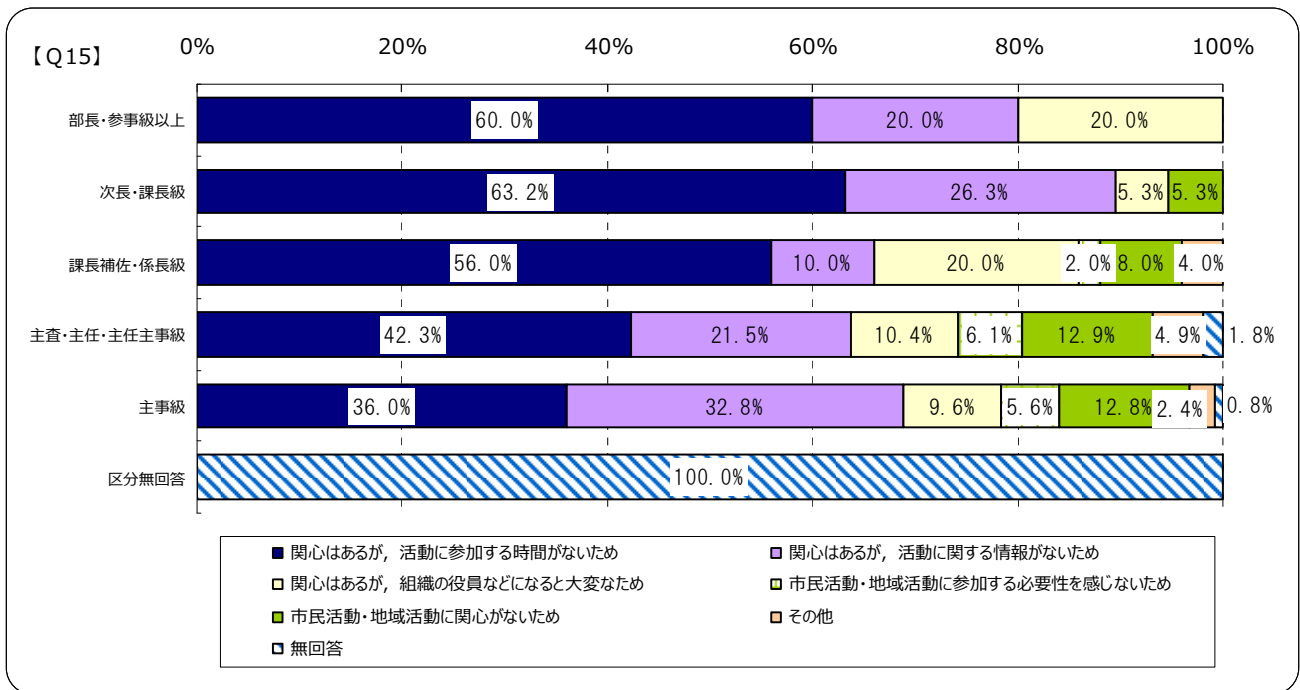


その他意見

- ・他の家族員が参加しているため。
- ・仕事と家庭生活で多忙を極めるため余裕がない。
- ・体力的に余裕がない。
- ・住民組織はあるものの、そのような活動がない。自分自身も時間がない。
- ・親の代が中心となっているため。
- ・他の家族に任せている。
- ・休暇中も家で仕事をする時間が多く、時間にも気持ちにもゆとりがない。
- ・自分の休息の時間も必要なので時間がない。
- ・特に考えていない。

(2) 区分別集計

Q15.	部長・参事級以上		次長・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
関心はあるが、活動に参加する時間がないため	3	60.0%	12	63.2%	28	56.0%	69	42.3%	45	36.0%	0	0.0%
関心はあるが、活動に関する情報がないため	1	20.0%	5	26.3%	5	10.0%	35	21.5%	41	32.8%	0	0.0%
関心はあるが、組織の役員などになると大変なため	1	20.0%	1	5.3%	10	20.0%	17	10.4%	12	9.6%	0	0.0%
市民活動・地域活動に参加する必要性を感じないため	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	10	6.1%	7	5.6%	0	0.0%
市民活動・地域活動に関心がないため	0	0.0%	1	5.3%	4	8.0%	21	12.9%	16	12.8%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	2	4.0%	8	4.9%	3	2.4%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	1.8%	1	0.8%	1	100.0%
合計	5	100.0%	19	100.0%	50	100.0%	163	100.0%	125	100.0%	1	100.0%

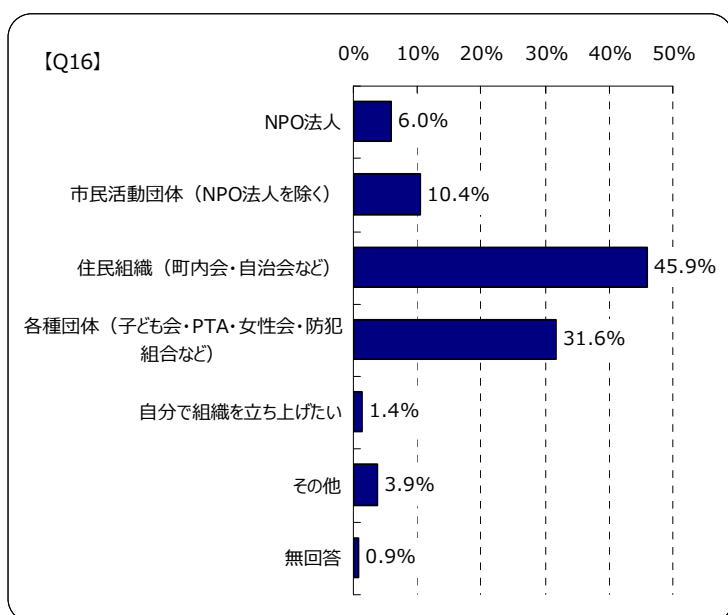


- ・前回調査と同様に「関心はあるが、活動に参加する時間がないため」が最も多く 43.3%で、続いて「関心はあるが、活動に関する情報がないため」が 24%だった。
- ・区分別に見ると、「関心はあるが、活動に参加する時間がないため」と回答した職員は課長補佐・係長級以上では半数を超えていた。また、「関心はあるが、活動に関する情報がないため」と回答した職員は主事級に最も多かった。

Q16. あなたは今後どのような組織で、活動したいと考えていますか。あてはまるものを2つまでお答え下さい。

(1) 総集計

Q16.	回答者	割合
NPO 法人	56	6.0%
市民活動団体 (NPO 法人を除く)	97	10.4%
住民組織 (町内会・自治会など)	428	45.9%
各種団体 (子ども会・PTA・女性会・防犯組合など)	295	31.6%
自分で組織を立ち上げたい	13	1.4%
その他	36	3.9%
無回答	8	0.9%
合計	933	100.0%

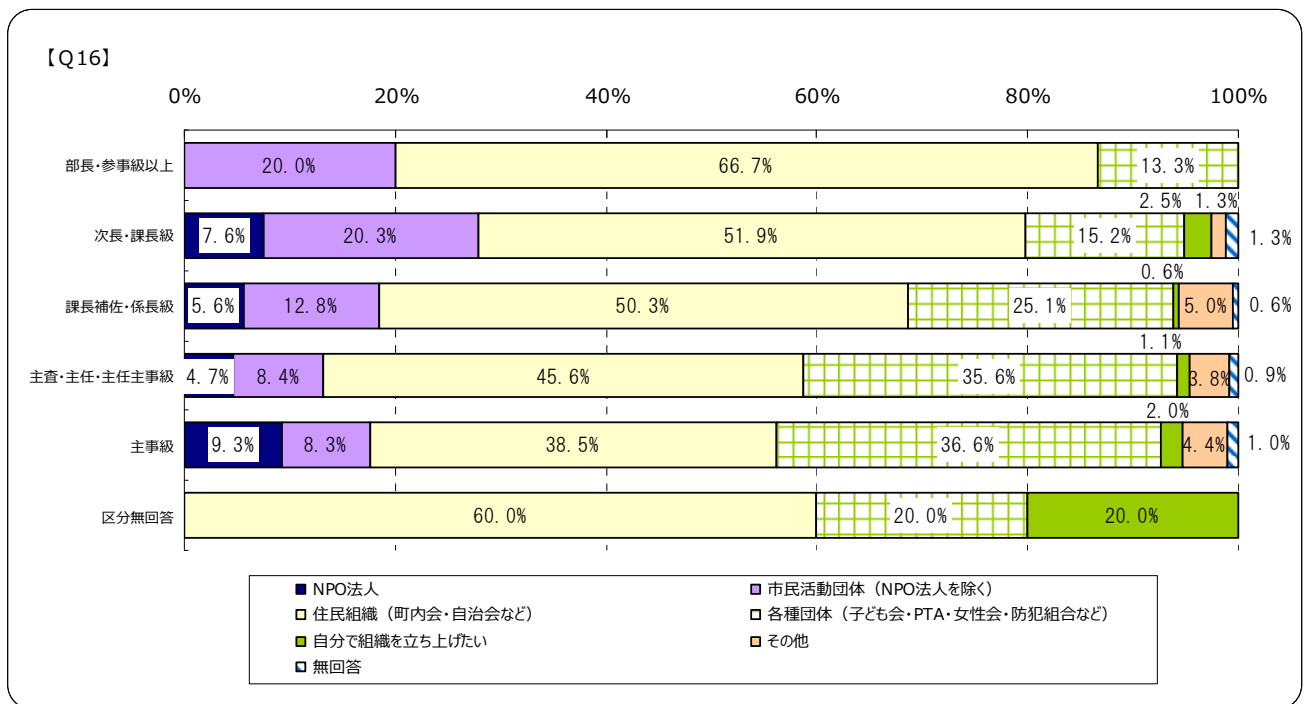


その他意見

- ・ 特になし。(ほか8名)
- ・ 特に活動は考えていない。
- ・ 活動する必要性がない。
- ・ この設問の組織分類上のどの分野に当てはまるか不明。
- ・ 必要のある場合のみ。
- ・ 青年海外協力隊
- ・ 半強制的な考え方のない組織
- ・ 既に組織を立ち上げ活動している。
- ・ スポーツ関係
- ・ 剣道教室
- ・ 組織で活動したくない。
- ・ 活動したくない。
- ・ スポーツや音楽など自分がやって楽しい事

(2) 区別集計

Q16.	部長・参事級以上		次長・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
NPO 法人	0	0.0%	6	7.6%	10	5.6%	21	4.7%	19	9.3%	0	0.0%
市民活動団体 (NPO 法人を除く)	3	20.0%	16	20.3%	23	12.8%	38	8.4%	17	8.3%	0	0.0%
住民組織 (町内会・自治会など)	10	66.7%	41	51.9%	90	50.3%	205	45.6%	79	38.5%	3	60.0%
各種団体 (子ども会・PTA・女性会・防犯組合など)	2	13.3%	12	15.2%	45	25.1%	160	35.6%	75	36.6%	1	20.0%
自分で組織を立ち上げたい	0	0.0%	2	2.5%	1	0.6%	5	1.1%	4	2.0%	1	20.0%
その他	0	0.0%	1	1.3%	9	5.0%	17	3.8%	9	4.4%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	1	1.3%	1	0.6%	4	0.9%	2	1.0%	0	0.0%
合計	15	100.0%	79	100.0%	179	100.0%	450	100.0%	205	100.0%	5	100.0%

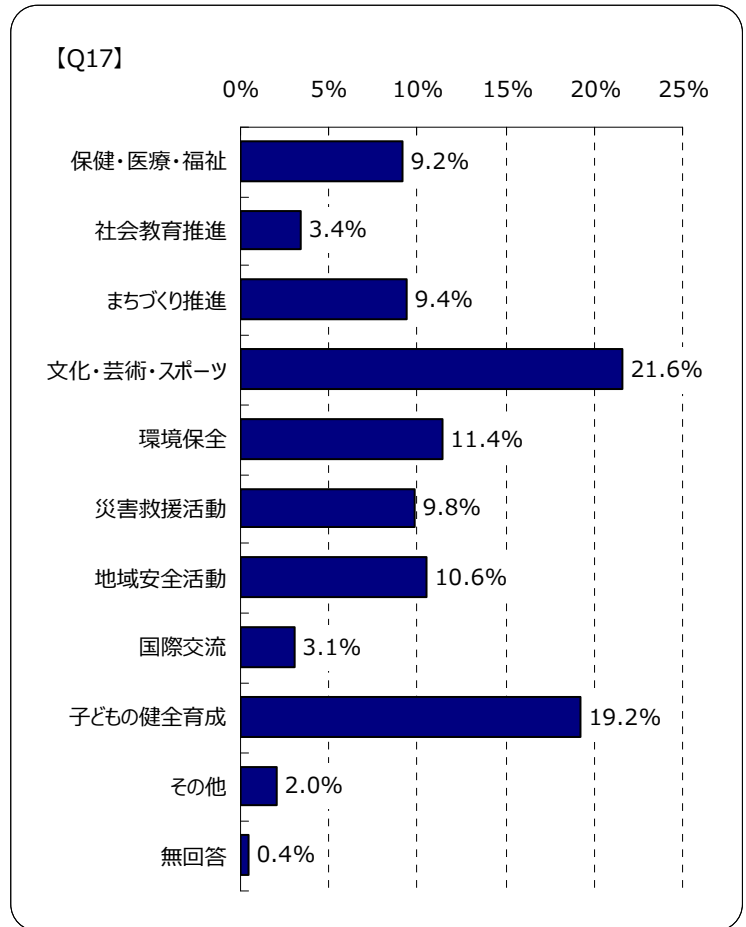


・今後「住民組織 (町内会・自治会など)」で活動したいと考えている職員が最も多く 45.9%, 続いて「各種団体 (子ども会・PTA・女性会・防犯組合など)」で活動したいという職員が 31.6%だった。前回調査と比較してもほぼ変わりなかった。

Q17. あなたは今後どのような分野で、活動したいと考えていますか。あてはまるものを3つまでお答え下さい。

(1) 総集計

Q17. (3つまで回答可)	回答者	割合
保健・医療・福祉	131	9.2%
社会教育推進	49	3.4%
まちづくり推進	134	9.4%
文化・芸術・スポーツ	308	21.6%
環境保全	163	11.4%
災害救援活動	140	9.8%
地域安全活動	151	10.6%
国際交流	44	3.1%
子どもの健全育成	274	19.2%
その他	29	2.0%
無回答	6	0.4%
合計	1429	100.0%

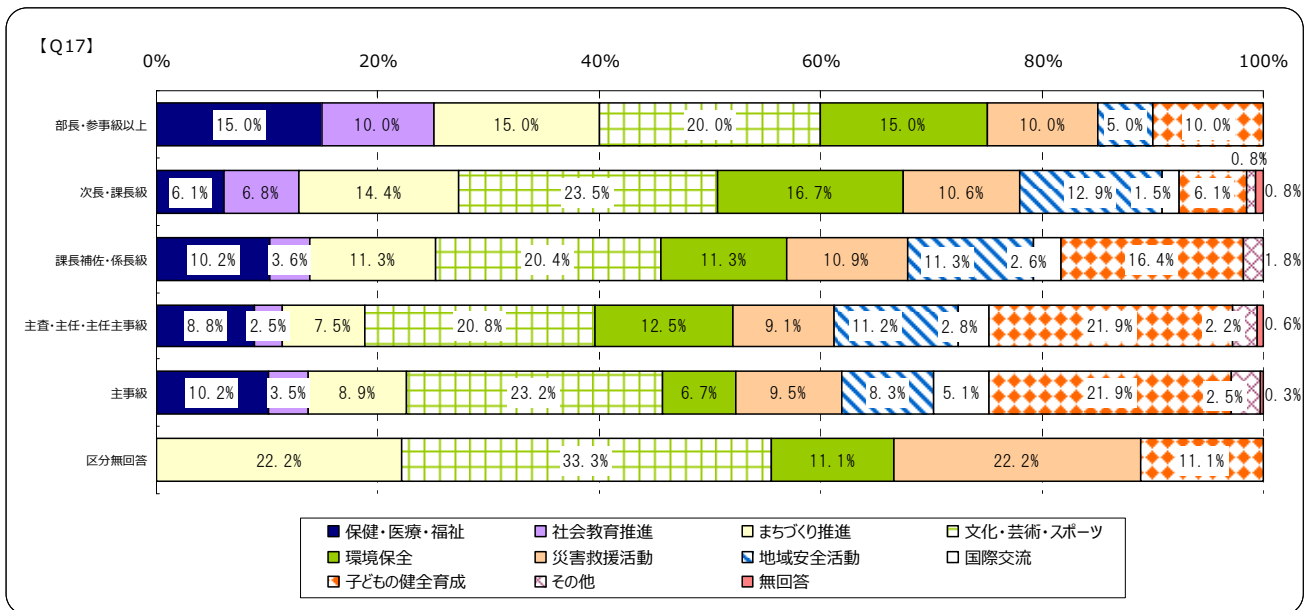


その他意見

- ・分からない。
- ・特に活動は考えていない。
- ・活動したいと思う分野はない。
- ・観光・文化
- ・子どもの教育の多様性を進める活動
- ・必要のある場合のみ。
- ・食育
- ・特定の活動に限らない。
- ・特になし。(ほか3名)
- ・観光振興

(2) 区分別集計

Q17. (3つまで回答可)	部長・参事級以上		次長・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
保健・医療・福祉	3	15.0%	8	6.1%	28	10.2%	60	8.8%	32	10.2%	0	0.0%
社会教育推進	2	10.0%	9	6.8%	10	3.6%	17	2.5%	11	3.5%	0	0.0%
まちづくり推進	3	15.0%	19	14.4%	31	11.3%	51	7.5%	28	8.9%	2	22.2%
文化・芸術・スポーツ	4	20.0%	31	23.5%	56	20.4%	141	20.8%	73	23.2%	3	33.3%
環境保全	3	15.0%	22	16.7%	31	11.3%	85	12.5%	21	6.7%	1	11.1%
災害救援活動	2	10.0%	14	10.6%	30	10.9%	62	9.1%	30	9.5%	2	22.2%
地域安全活動	1	5.0%	17	12.9%	31	11.3%	76	11.2%	26	8.3%	0	0.0%
国際交流	0	0.0%	2	1.5%	7	2.6%	19	2.8%	16	5.1%	0	0.0%
子どもの健全育成	2	10.0%	8	6.1%	45	16.4%	149	21.9%	69	21.9%	1	11.1%
その他	0	0.0%	1	0.8%	5	1.8%	15	2.2%	8	2.5%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	4	0.6%	1	0.3%	0	0.0%
合計	20	100.0%	132	100.0%	274	100.0%	679	100.0%	315	100.0%	9	100.0%



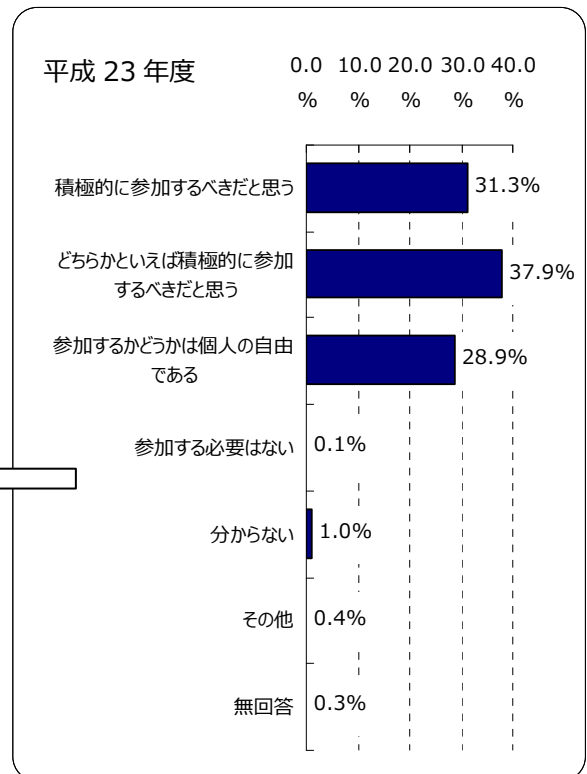
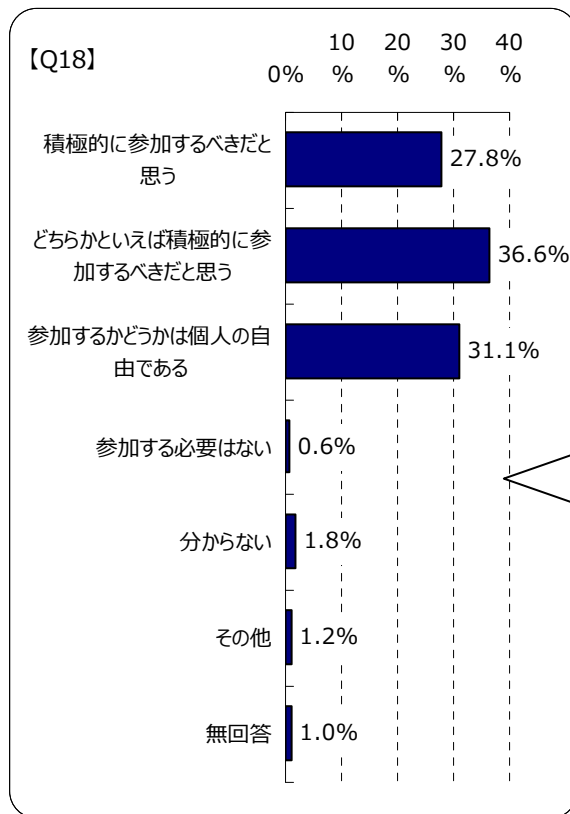
・今後活動したい分野は前回調査とほぼ変わらない結果で、「文化・芸術・スポーツ」が最も多く 21.6%，続いて「子どもの健全育成」が 19.2%であった。



**Q18. 市職員の市民活動・地域活動への参加についてどう思いますか。あてはまるものを1つだけお答え下さい。**

(1) 総集計

Q18.	回答者	割合
積極的に参加するべきだと思う	189	27.8%
どちらかといえば積極的に参加するべきだと思う	249	36.6%
参加するかどうかは個人の自由である	212	31.1%
参加する必要はない	4	0.6%
分からない	12	1.8%
その他	8	1.2%
無回答	7	1.0%
合計	681	100.0%

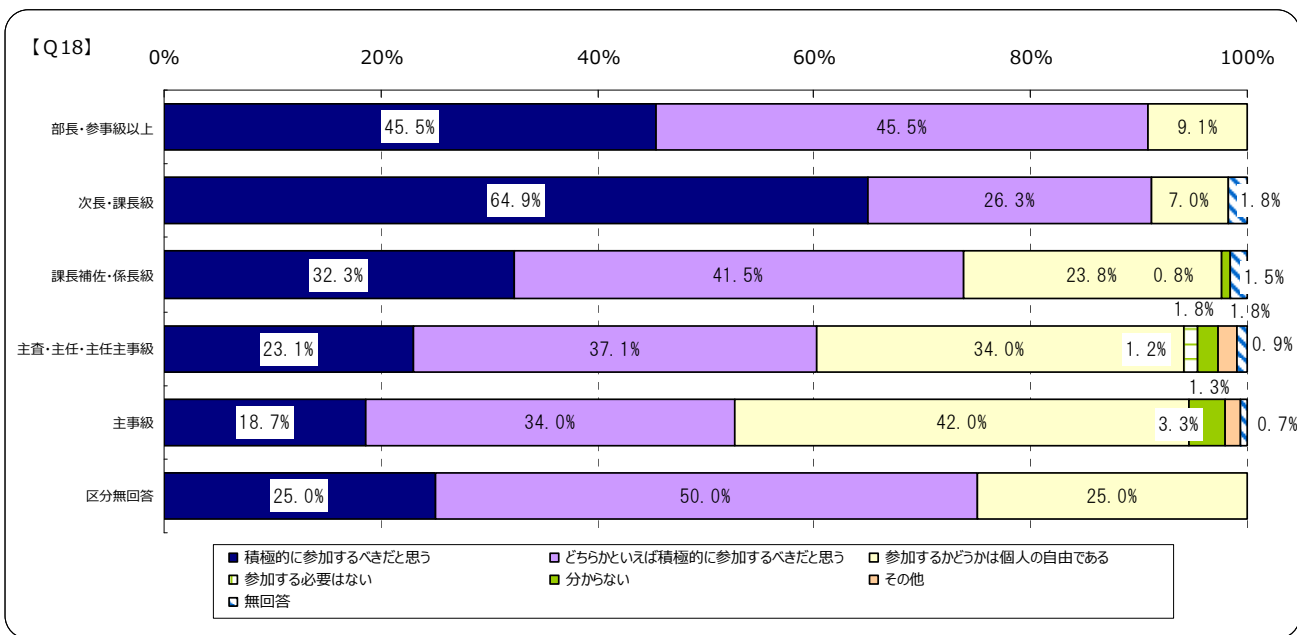


その他意見

- ・地域に溶け込めない者に住民のための仕事ができるのか疑問。
- ・ケースバイケース。
- ・積極的に参加すべきだが、活動の中心になるのは避けるべきだと思う。
- ・市外住居者の通勤手当を削減し、参加職員の増加を誘導する対策に当てる。
- ・日々の仕事だけでも大変なので…。

(2) 区分別集計

Q18.	部長・参事級以上		次長・課長級		課長補佐・係長級		主査・主任・主任主事級		主事級		区分無回答	
積極的に参加するべきだと思う	5	45.5%	37	64.9%	42	32.3%	76	23.1%	28	18.7%	1	25.0%
どちらかといえば積極的に参加するべきだと思う	5	45.5%	15	26.3%	54	41.5%	122	37.1%	51	34.0%	2	50.0%
参加するかどうかは個人の自由である	1	9.1%	4	7.0%	31	23.8%	112	34.0%	63	42.0%	1	25.0%
参加する必要はない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
分からない	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	6	1.8%	5	3.3%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	1.8%	2	1.3%	0	0.0%
無回答	0	0.0%	1	1.8%	2	1.5%	3	0.9%	1	0.7%	0	0.0%
合計	11	100.0%	57	100.0%	130	100.0%	329	100.0%	150	100.0%	4	100.0%



- ・前回調査と同様に「どちらかといえば積極的に参加するべきだと思う」が最も多く 36.6%で、前回調査と比較すると 1.3%減少した。続いて多かったのは「参加するかどうかは個人の自由である」という職員で 31.1%だった。前回調査と比較すると 2.2%増加した。
- ・区分別では次長・課長級においては「積極的に参加するべきだと思う」が 60%以上を占めていたが、その他においては「どちらかといえば積極的に参加するべきだと思う」「参加するかどうかは個人の自由である」という回答が多くなっていった。

## 4. 「市民協働のまちづくり」に対する意見

1	市民協働のまちづくりに対する期待	8件
2	市民協働のまちづくりに対する要望・アドバイス	45件
3	市民協働のまちづくりに対する不安・不満	17件
4	その他	14件
計		84件

※分類については回答者が選択したのではなく、集計の時点で振り分けています。

### 【主な意見】

#### （1）市民協働のまちづくりに対する期待

- ・「市民協働のまちづくり」は軌道にのって活動が安定するように行政からの予算やノウハウのサポートはかせないと思っています。住み良い三原市になれば市民も増えると思います。
- ・地域や組織の職場以外の市民と活動交流することで、いろいろな考えや活動を知ることが出来、業務を行う場合、思考の幅が広がると思う。
- ・市職員が地域のリーダーとなって活動することで、市民から信頼され、市民も動いてくれるものと考えます。

#### （2）市民協働のまちづくりに対する要望・アドバイス

- ・ごく限られた市民のみが活動するのは市民の意思ではなく、ただ市民協働のまちづくりをしているというパフォーマンスと市民は感じると考える。そのためより多くの市民の活動への理解と参加促進をはかるために、市民協働のまちづくりをしませんかというおおまかな周知ではなく、例えばこんなことがあったら市はこんなサポートができますよといった具体的な広報を大々的に行う必要があると考える。

- ・今回、過去のアンケートを公表してくださったことで、市職員の意識をデータとしてみることができ、理解を深めることが出来たと思います。

各課に「協働推進員」を設置していても、その活動を具体的に知っている人は多くないのではと思います。

市職員の意識を高めるために、講習などもされていると思いますが、身近な協働推進員の活動について、今回のアンケート結果のようにまとめて公表していただければ、協働についての職員の理解・関心が高まるのではないかと思います。

- ・市民が自主的に活動を起こそうとしても、「その手法が分からない」、「人材確保が困難」など課題が多いのではないのでしょうか。今も市民活動に関心がある人を対象に、研修会等を実施されていますが、さらに、リーダーの育成を図ったり、同じ目的を持った人が集える場所の提供に繋げてはどうでしょうか。

また、市民活動には必ず費用が伴います。積極的にこれらの活動を推進したいのであれば、団体に対して継続的な補助金の助成を行うべきだと思います。

#### （3）市民協働のまちづくりに対する不安・不満

- ・職員アンケートに何度も回答しているが、アンケートの結果を踏まえて何が変わったのか全く分からない。今後、このようなアンケートは時間の無駄なのでやめたほうがいいと思う。

「市民協働」は時代の流れの中で流行語と化しているに過ぎない。ここ最近、市外に居住してふるさと納税もしない（三原市内で税金を払わない）職員や、三原市のために働きたいのではなく「採用試験を受けて合格したから」といった理由で単に「公務員になりたい（職業としての「公務員」というブランドに憧れているだけ）」職員が増えている（彼らは、公務員であれば三原市でなくても尾道市、福山市、竹原市でもどこでもいいのである）。この現実に向き合わずして呪文のように「市民協働」と唱えるだけでは、市民協働は単なる都合のいい言葉に過ぎない。（もちろん、家庭の都合でやむにやまれず市外に居住されている方もいると思われるので、市外居住者の方全てを否定するものではない。）

昨年度のアンケート回答の中で「本気で「協働のまちづくり」を目ざすならば、人・予算・時間を投入すべきだと思う」という意見があった。全くそのとおりだと思う。予算を削る・人を減らすよりも一層協働せよとは矛盾している。来年度から、このような無意味なアンケートが実施されないことを切に願う。

- ・職員参加を義務付けた場合、平日仕事後や休日参加等が必要となるが、負担がどのくらいになるのかが心配。また、三原市在住職員のみが該当するものと思われるが、市外職員の扱いをどうするのか。市外職員はどのように参加すべきか？
- ・行政として何をしているのかとか、一市民としてどのような活動ができるのかとか、非常に見えにくいように感じます。

#### (4) その他

- ・自分の趣味等を生かして地域やNPO法人の活動に参加したいが、特にNPOの理事役員には、公務員として参加できないのかよくわからない。兼職の禁止に該当するのか。
- ・「住みやすさ」について、もっと掘り下げていければと思います。
- ・防災意識をどう住民と作っていくか、どう組織立てて進めていくか、そのあたりから始められたらと思う。